

(素案)

逗子市人口ビジョン

2016年(平成28年)3月
(2020年(令和2年)3月改訂)

逗子市

(このページは白紙です)

< 目 次 >

1	逗子市人口ビジョンの位置付けと対象期間等	
1.	改訂の考え方	1
2.	位置付け	1
3.	対象期間	1
2	逗子市の人口の現状分析	
1.	総人口の推移	2
2.	年齢別人口の推移	3
3.	地域別人口の推移	6
4.	人口動態	7
5.	労働人口	20
3	将来人口の推計と分析	
1.	将来人口の推計と分析手順	31
2.	国立社会保障・人口問題研究所の人口推計	31
3.	人口減少段階の分析	33
4.	推計人口における分析	34
4	逗子市の人口の将来展望	
1.	目指すべき将来の方向	41
2.	人口の将来展望	43

(このページは白紙です)

1

逗子市人口ビジョンの位置付けと対象期間等

1. 改訂の考え方

2016年（平成28年）3月に策定した逗子市人口ビジョンについて、2019年（令和元年）7月時点での人口の見通しが策定時における推計と大きく乖離していないことから、基本的に策定時の推計方法を踏襲し、最新の数値等を踏まえた修正を行います。

2. 位置付け

逗子市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

逗子市人口ビジョンは、国の長期ビジョンを勘案して策定し、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で、重要な基礎と位置付けられるものです。したがって、逗子市人口ビジョンは、国の長期ビジョンを勘案した上で将来の展望を示すものとして、総合計画とは別の位置付けとします。

3. 対象期間

逗子市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせ、2060年（令和42年）とします。

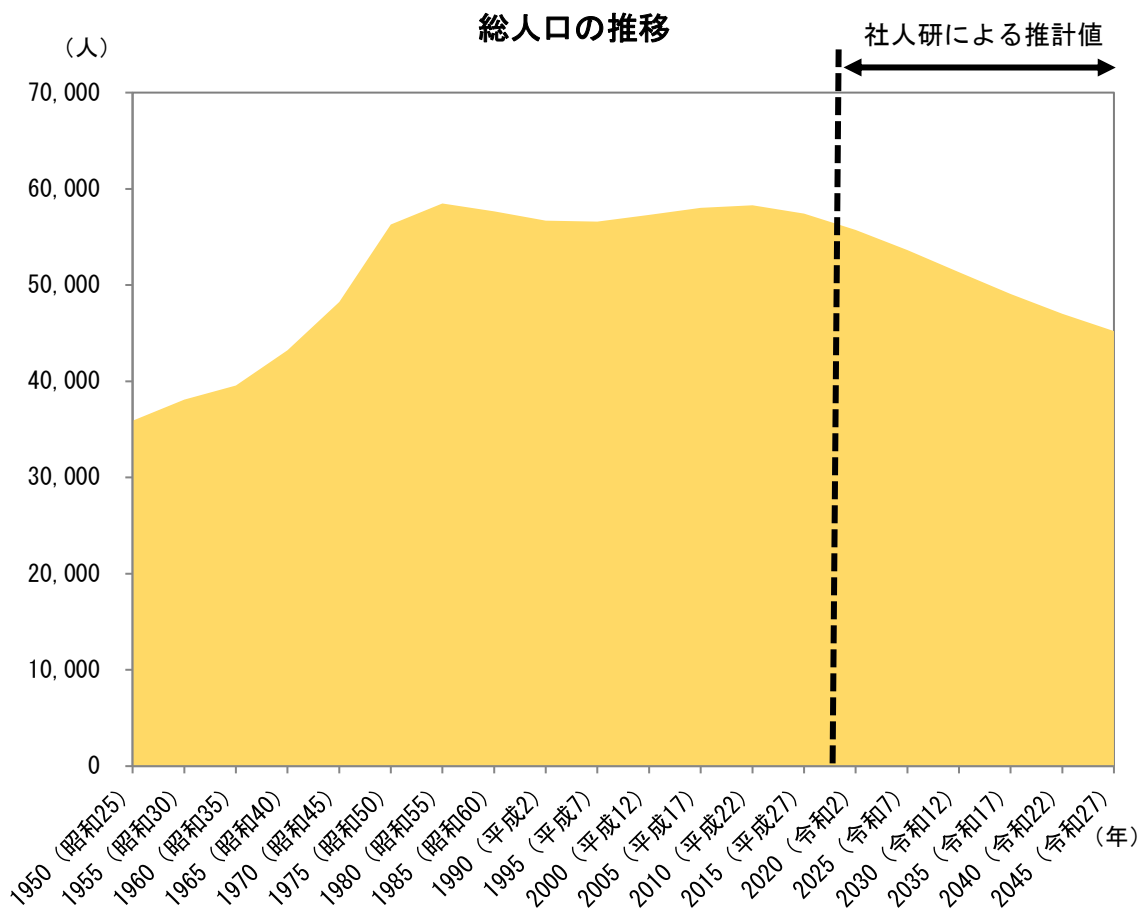
2

逗子市の人口の現状分析

1. 総人口の推移

本市の人口は、昭和40年代の宅地開発により人口が急増しましたが、昭和50年代以降、開発の規模及び件数が減少したことに伴って人口の増加が止まりました。その後は減少傾向となりましたが、1993年（平成5年）以降は増加に転じ、2009年（平成21年）には58,738人とピークとなり、以降は再び減少傾向となっています。

すでに日本全体では、2008年（平成20年）から人口減少に転じており、今後は本市においても人口減少はさらに進むものと推計されます。

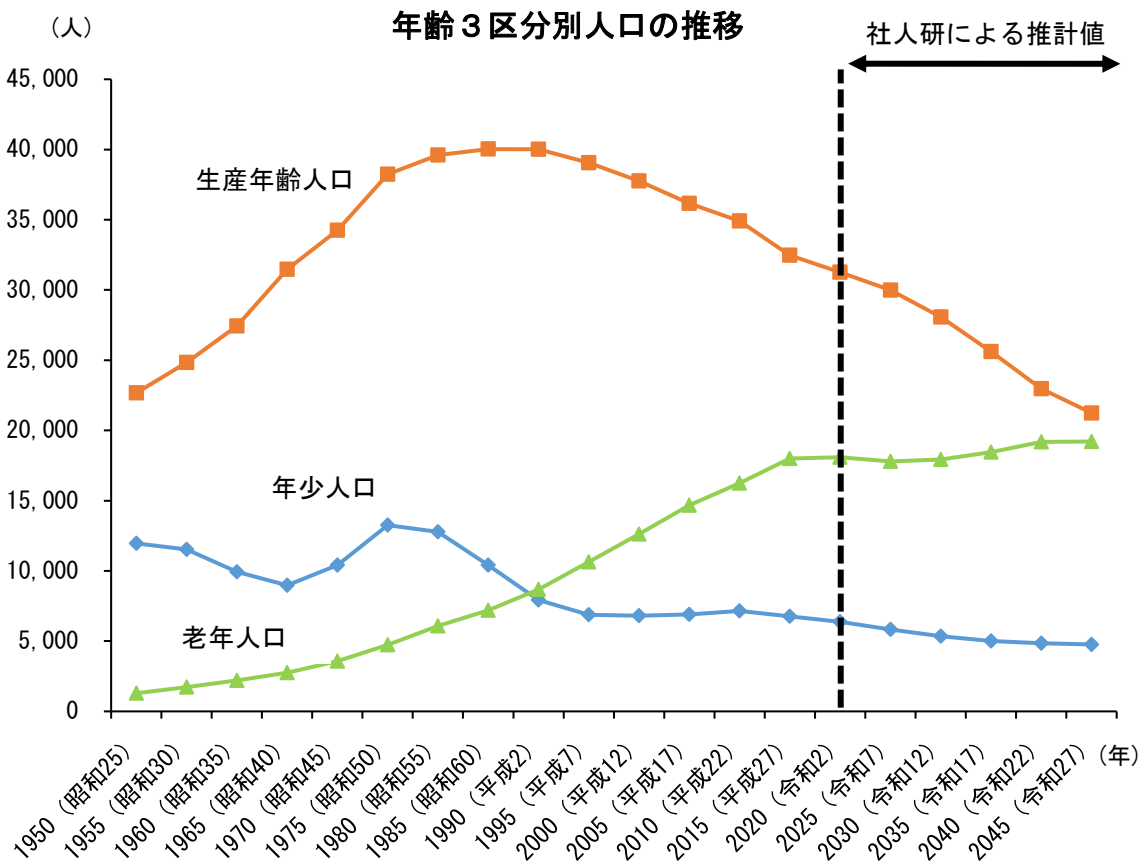


(資料) 総務省「国勢調査」、2020年（令和2年）以降は国立社会保障・人口問題研究所（図中では「社人研」と表記。以下同じ。）の推計値

2. 年齢別人口の推移

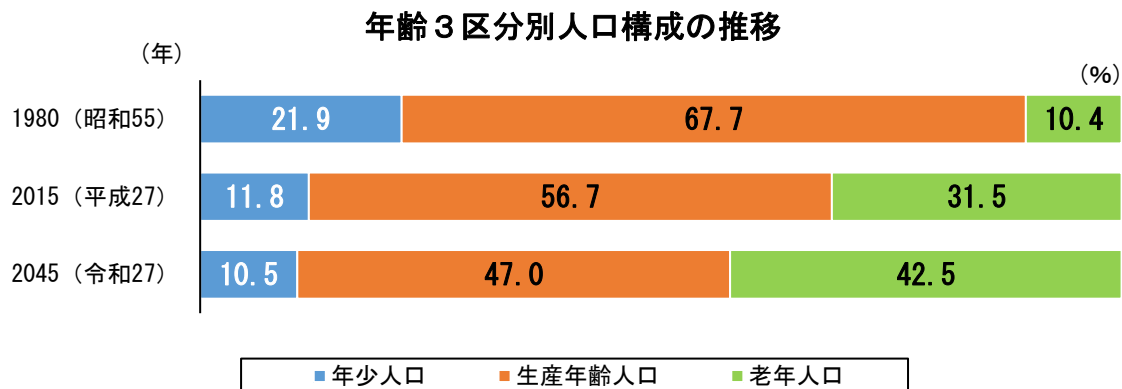
(1) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別の人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は1985年（昭和60年）をピークに減少傾向に転じています。また、1990年（平成2年）において、年少人口（15歳未満）と老年人口（65歳以上）が逆転し、老年人口の方が多くなっています。



(資料) 総務省「国勢調査」、2020年（令和2年）以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値

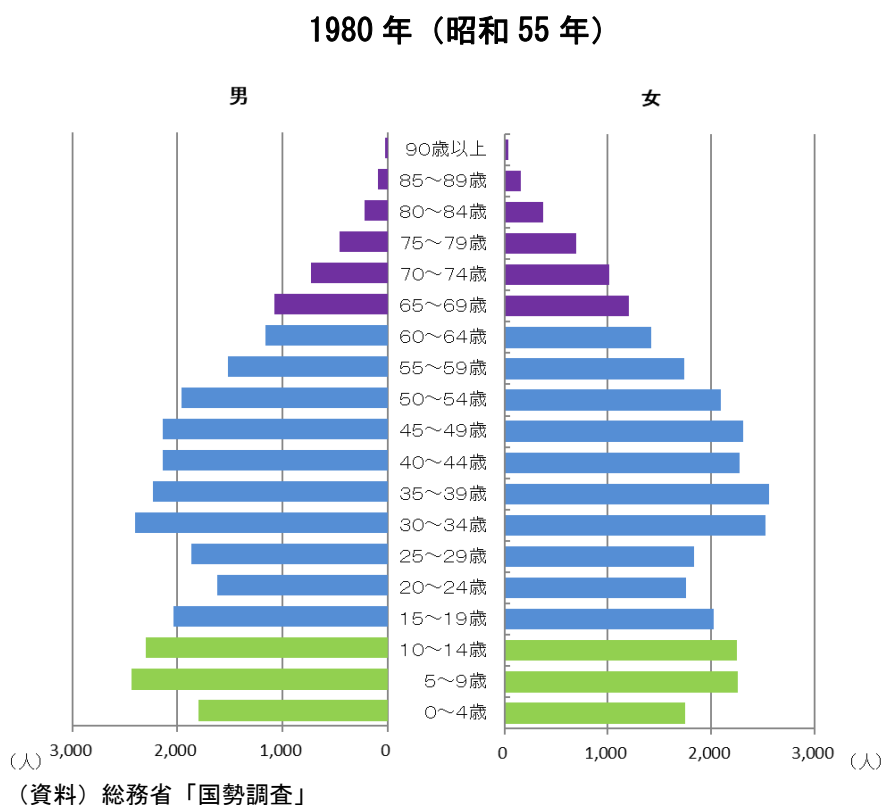
今後、老年人口は増加を続け、2045年（令和27年）には、人口の42%以上が65歳以上となると推計されています。1980年（昭和55年）には、生産年齢人口と老年人口の比が6.5：1であったものが、2045年（令和27年）には、1.1：1になります。



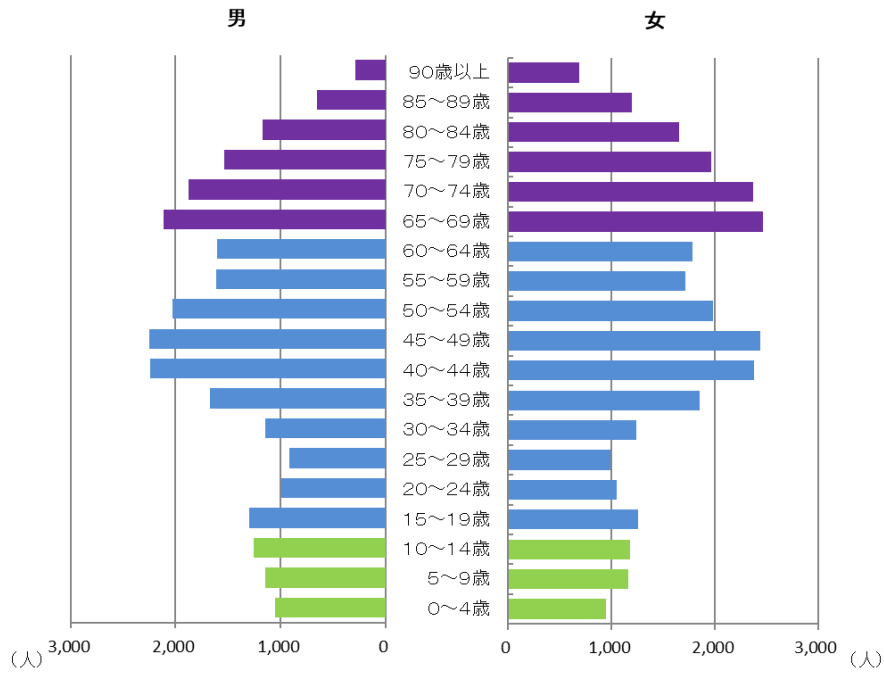
（資料）総務省「国勢調査」、2045年（令和27年）は国立社会保障・人口問題研究所の推計値
 （注）年齢不詳を除く。

(2) 年齢階級別人口の推移

年齢階級別人口の推移をみると、1980年（昭和55年）には20歳代にくぼみのあるいびつな「ピラミッド型」でしたが、2045年（令和27年）には年少人口の減少と老年人口の増加により、完全に「つぼ型」に変化していきます。

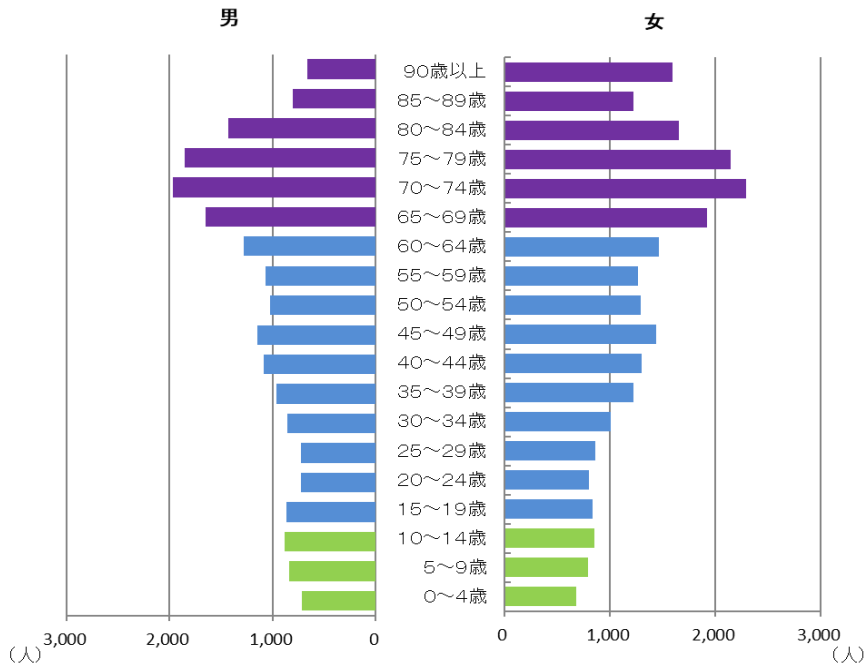


2015年（平成27年）



(資料) 総務省「国勢調査」

2045年（令和27年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所

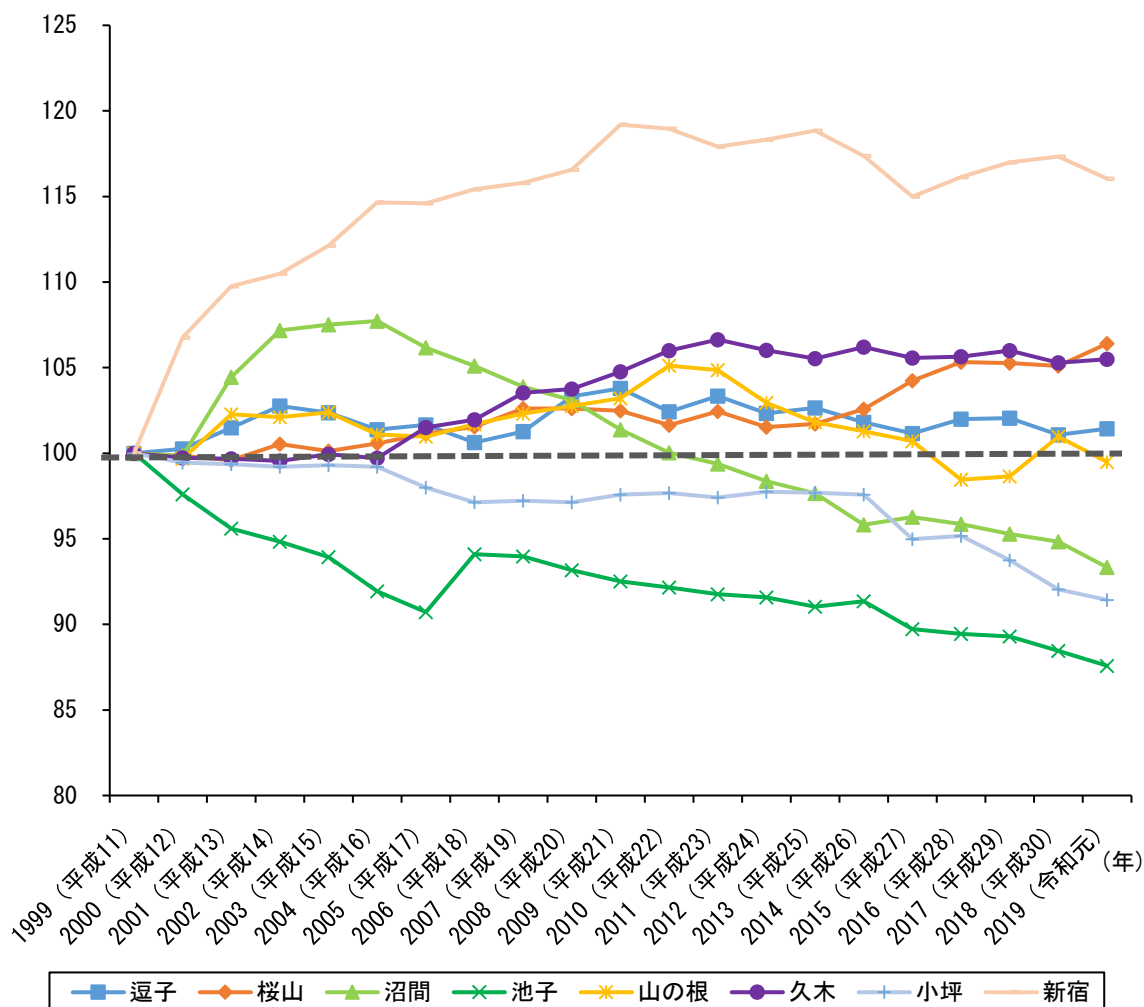
3. 地域別人口の推移

1999年（平成11年）の人口を100とした指数で地域別人口の推移を字（あざ）ごとにみると、新宿では他の地域に比べて大きく増加しています。逗子、桜山、久木は微増しています。山の根も微増傾向が続いていましたが、2011年（平成23年）以降、減少に転じています。

沼間では、2002年（平成14年）から2004年（平成16年）にかけてピークを迎えますが、その後減少に転じ、2011年（平成23年）以降は1999年（平成11年）時点よりも減少しています。

また、1999年（平成11年）時点から人口が減少しているのは、沼間に加え、小坪と池子で、とりわけ池子では減少傾向が大きくなっています。

地域（字）別人口の推移



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」

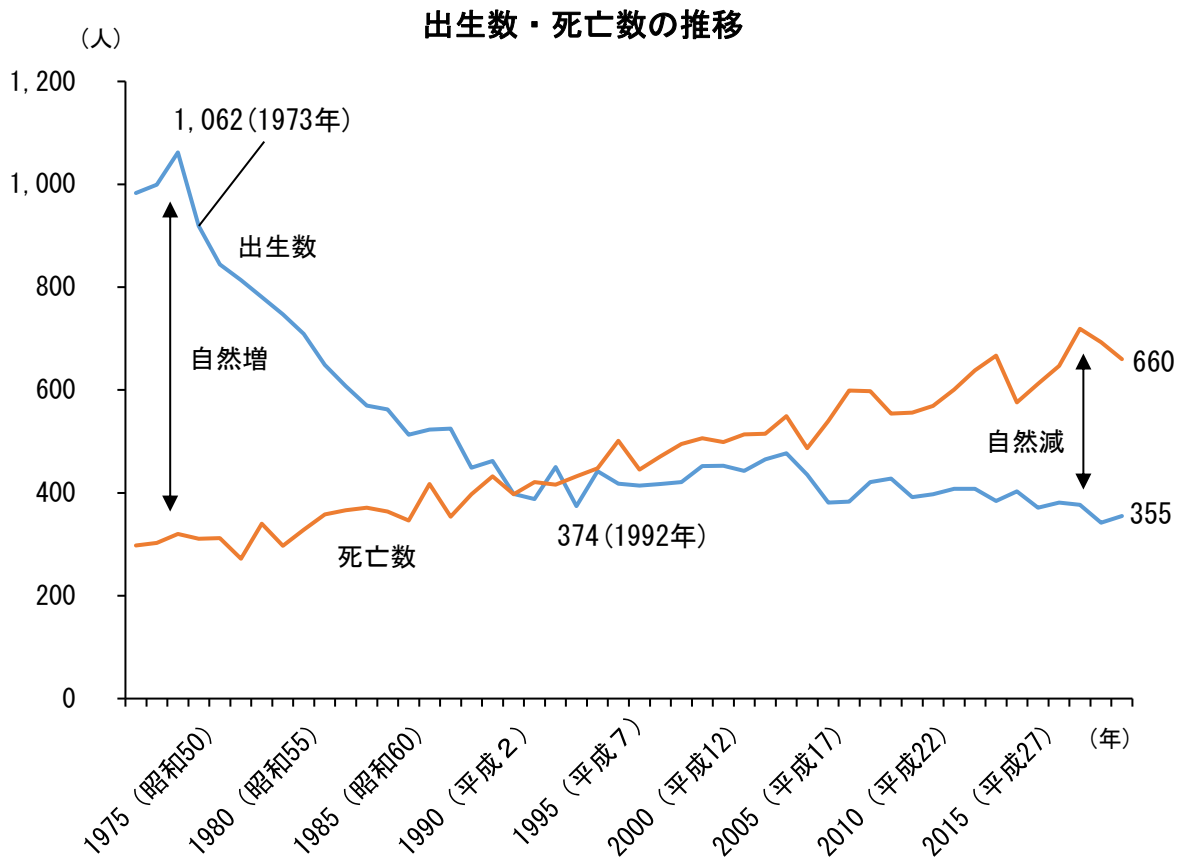
(注)「池子」の数値には、池子米軍家族住宅地区の数値は含まれない。

4. 人口動態

(1) 自然動態の推移

本市の出生数は、1973年（昭和48年）の1,062人をピークに減少を続け、1992年（平成4年）に374人まで落ち込みました。1990年代以降は400人前後で推移してきましたが、近年は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向となっており、2018年（平成30年）には355人と出生数の減少が進んでいます。

一方、死亡数については、緩やかに増加を続け、1989年（平成元年）に出生数と死亡数がほぼ同数となり、その後、出生数と死亡数が拮抗した後、1992年（平成4年）以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっています。



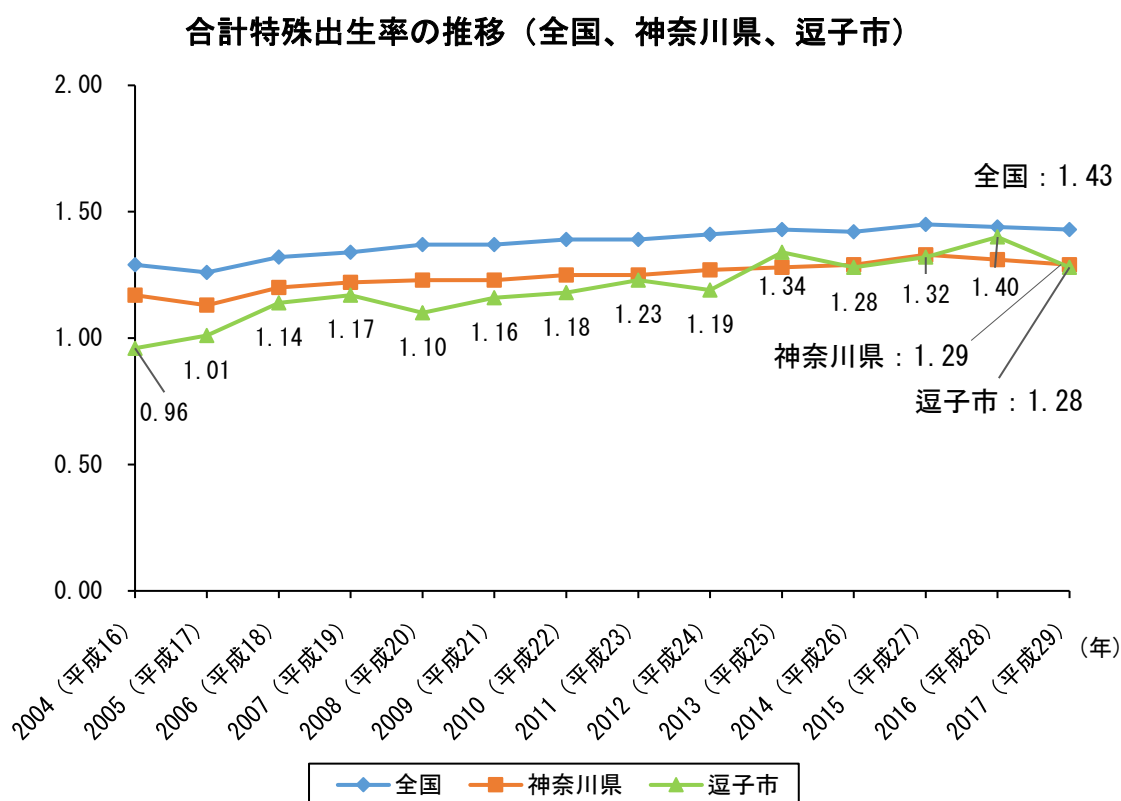
(資料) 逗子市総務課「統計ずし」

(2) 合計特殊出生率、平均初婚年齢等の推移

合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するものです。

合計特殊出生率の推移を全国、神奈川県、市とで比較しながらみると、全国と神奈川県はほぼ平行で、微増傾向で推移していますが、常に神奈川県が0.12～0.15ポイント程度低い数値となっています。

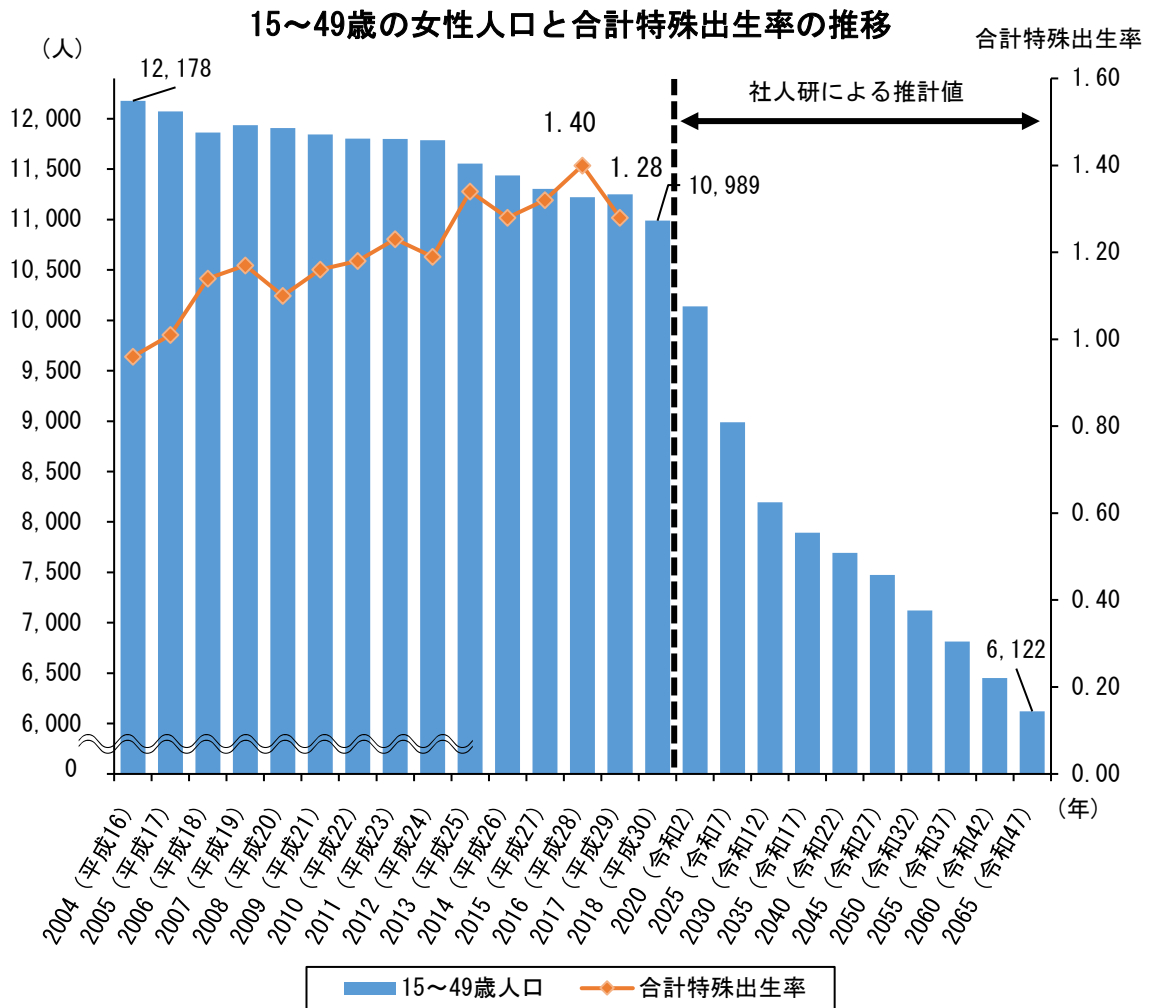
本市の数値は、神奈川県よりも低く推移している傾向がありましたが、2004年（平成16年）からは上昇傾向にあり、2013年（平成25年）に1.34、2016年（平成28年）に1.40と、神奈川県を上回っています。



（資料）国の数値は厚生労働省「人口動態統計」、神奈川県及び逗子市の数値は神奈川県「神奈川県衛生統計年報」

15歳から49歳の女性人口の推移をみると、2018年（平成30年）には2004年（平成16年）に比べて1,200人近く減少しており、2065年（令和47年）には2004年（平成16年）の半分程度の人口になるものと推計されます。

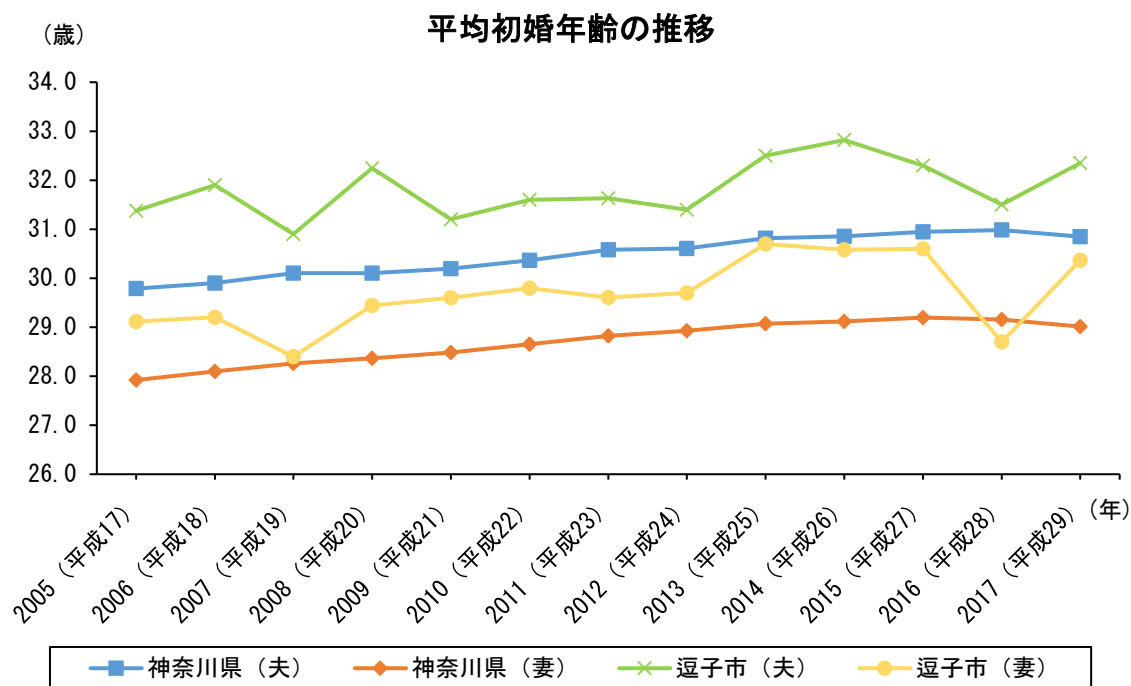
合計特殊出生率は上昇傾向にあるものの、出産する年齢の人口が減少すると、出生数はなかなか伸びないことから、人口の自然増を促進（あるいは自然減を抑制）するためには、この年齢層の人口維持が重要になってくるものと考えられます。



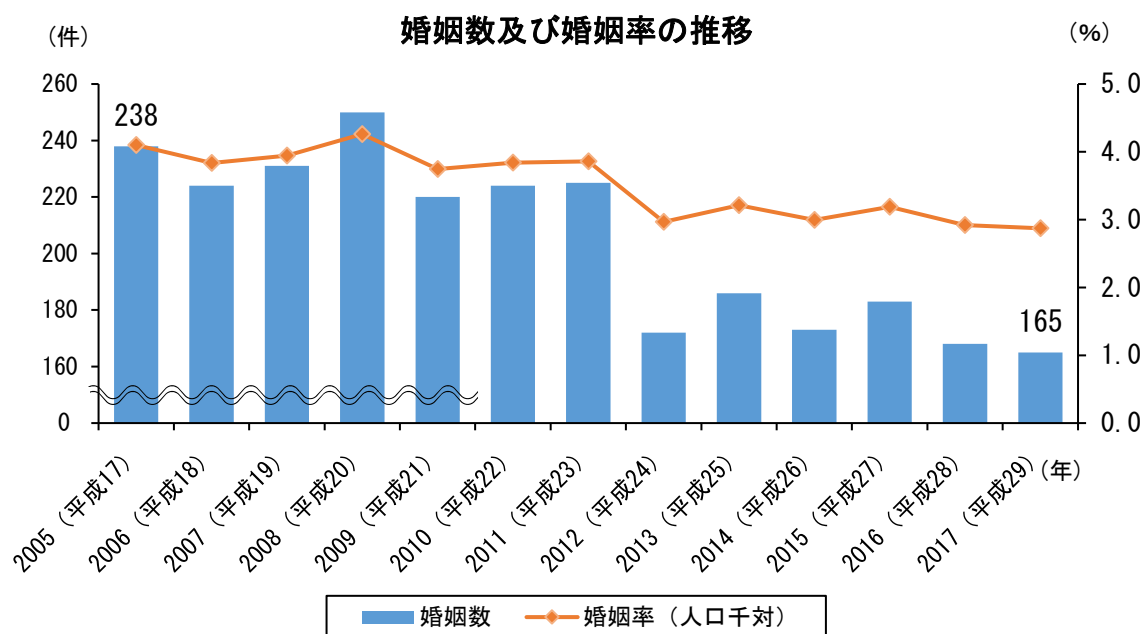
(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、神奈川県「神奈川県衛生統計年報」、2020年（令和2年）以降は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値

夫・妻がともに初婚の平均年齢の推移を神奈川県と比較しながらみると、2016年（平成28年）の妻の平均年齢を除いて、本市の平均年齢は神奈川県より高くなっています。

婚姻数は、2005年（平成17年）から70件程度減少しており、婚姻率（人口千対）も減少傾向となっています。



(資料) 神奈川県「神奈川県衛生統計年報」

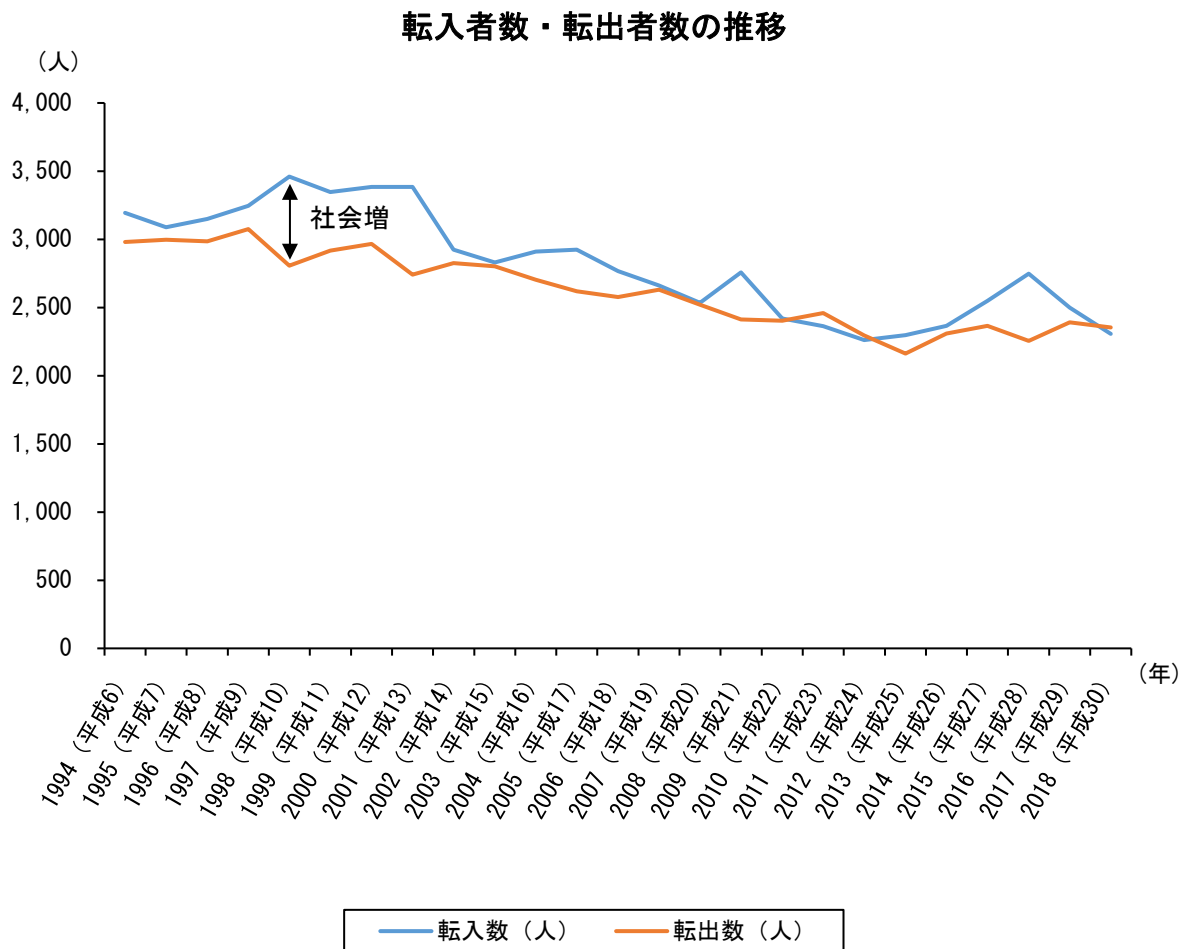


(資料) 神奈川県「神奈川県衛生統計年報」、逗子市総務課「統計ずし」

(3) 社会動態の推移

本市の転入者数、転出者数の推移をみると、1998年（平成10年）から2001年（平成13年）に転入者数が大きく上回っています。その後は、転入者数が大きく上回った2005年（平成17年）、2009年（平成21年）、2016年（平成28年）を除き、転入者数が転出者数よりも若干上回って推移してきました。

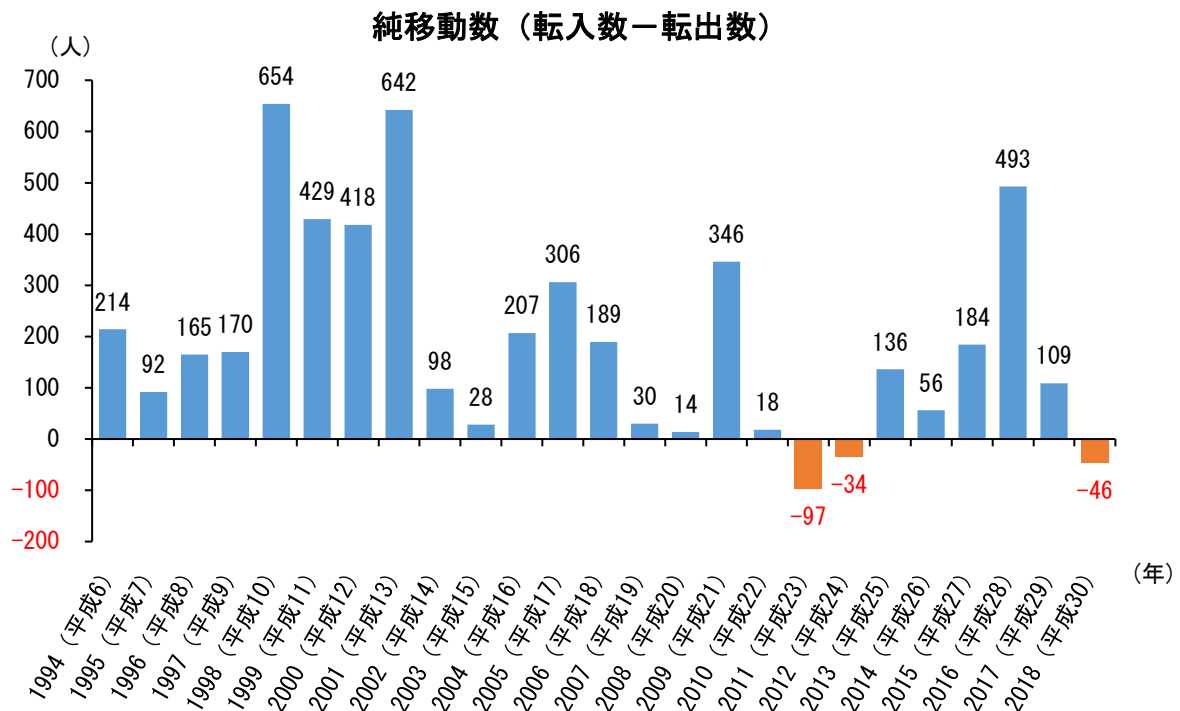
転入者数、転出者数ともに微減傾向で、1995年（平成7年）には3,000人以上の転入者がありましたが、2018年（平成30年）には転入者は2,300人程度となっています。



(資料) 地域経済分析システム (元のデータは総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

2 逗子市の人口の現状分析

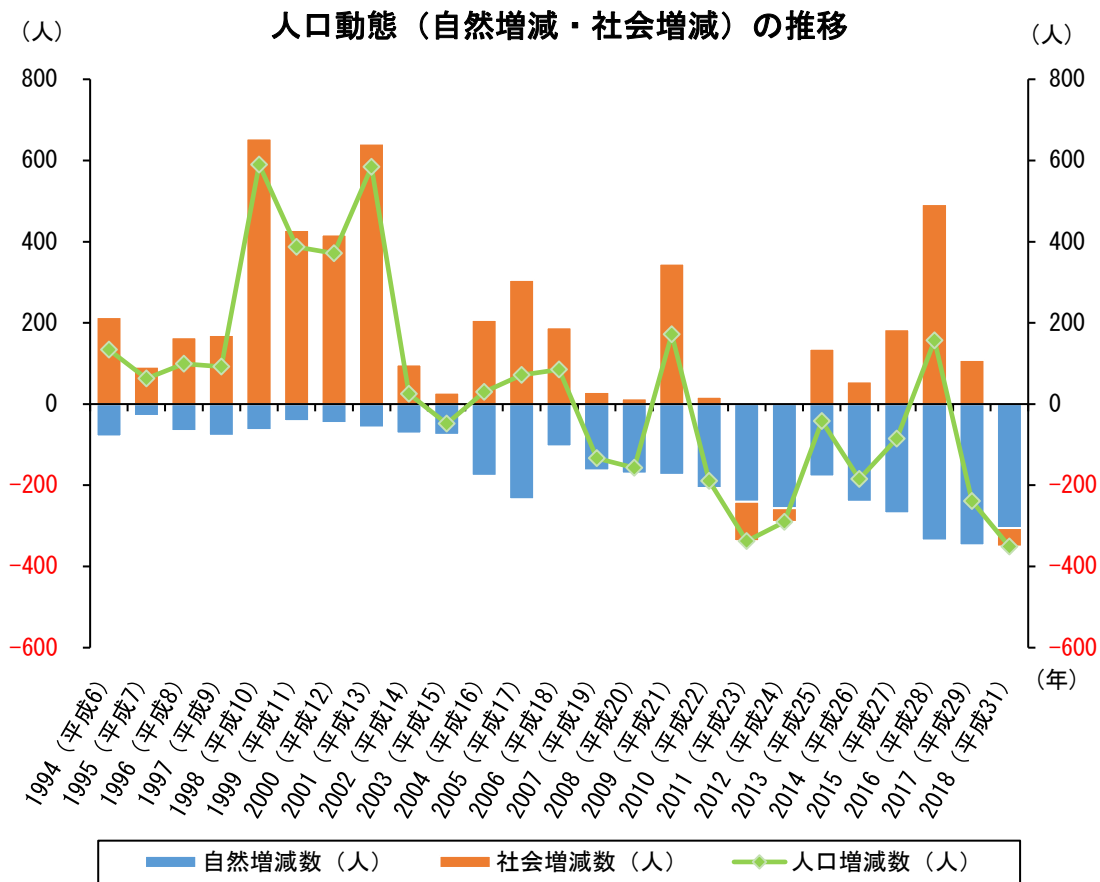
転入数と転出数の差である純移動数をみると、1998年（平成10年）から2001年（平成13年）には転入超過が400～600人を超えるなど、一貫して転入超過傾向でした。その後は、2011年（平成23年）、2012年（平成24年）、2018年（平成30年）を除き、転入超過傾向にあります。



（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」）

(4) 人口動態の概要

自然動態、社会動態の推移を合せてみると、1998年（平成10年）から2001年（平成13年）にかけてのピークを含め社会増となっていますが、自然動態としては一貫して自然減となり、その影響は大きくなってきています。2007年（平成19年）以降は、転入者数の増加による社会増の影響が大きかった2009年（平成21年）と2016年（平成28年）を除き、特に自然減の影響が大きくなってきており、人口増減数はマイナスになっています。

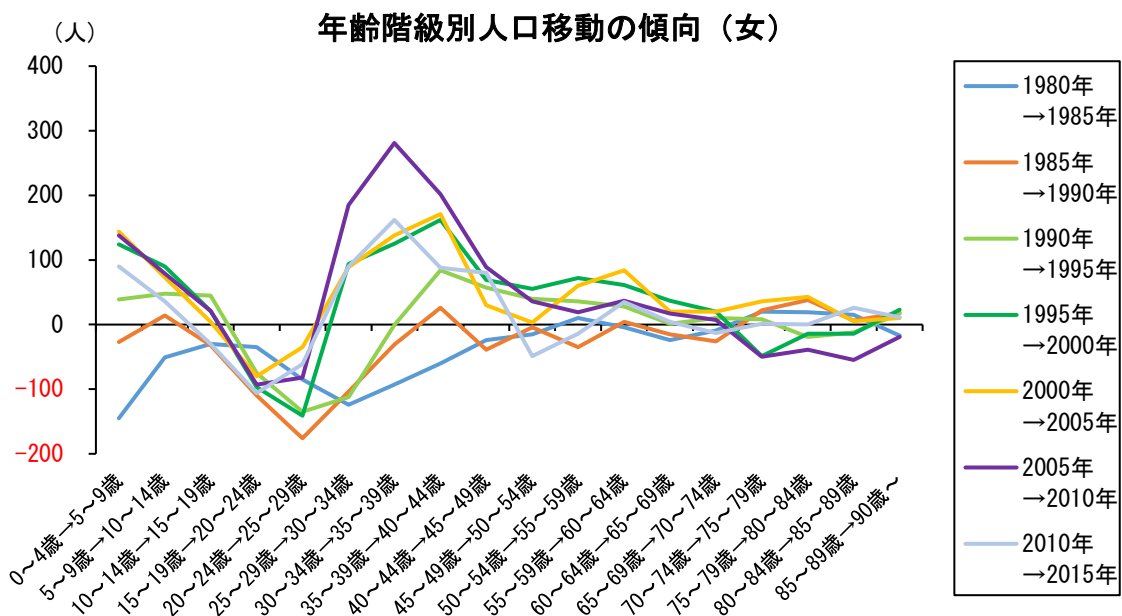
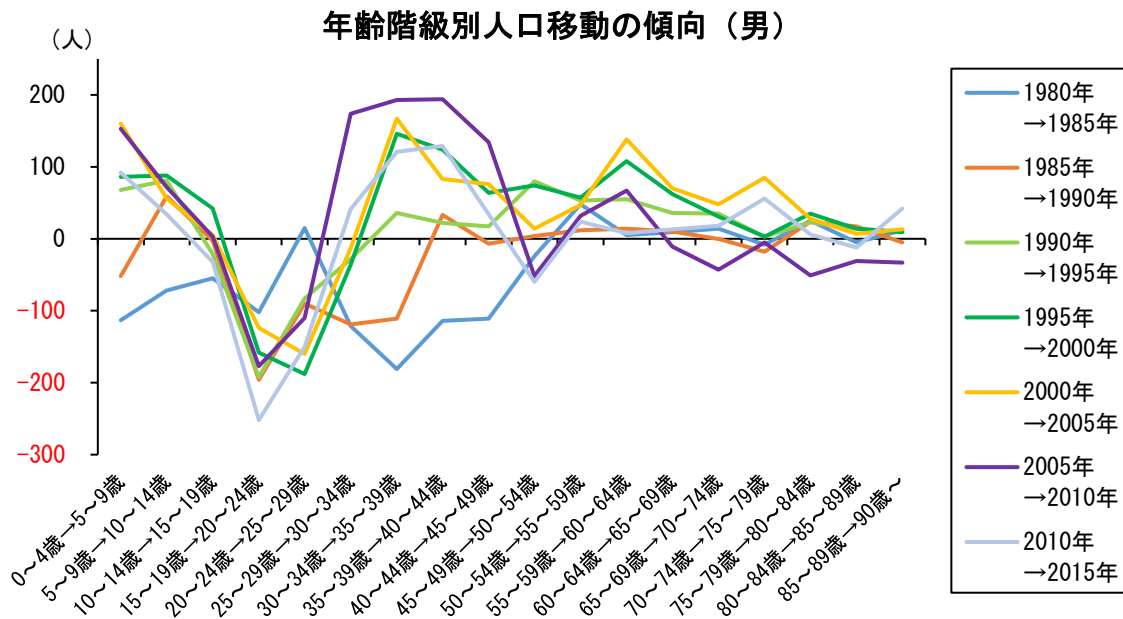


(資料) 地域経済分析システム (元のデータは総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」)

(5) 年齢階級別人口移動の傾向

年齢階級別人口の純移動数の推移を 1980 年以降の 5 年間ごとに男女別にみると、男女ともに 15 歳から 29 歳までの間の転出が多く、30 歳から 44 歳の転入が多くなっています。

また、調査年次による変化としては、「2005 年→2010 年」の数値では、25 歳から 49 歳の転入が著しく大きくなっています。「2010 年→2015 年」の数値では、15 歳から 24 歳までの間の転出が多くなっています。

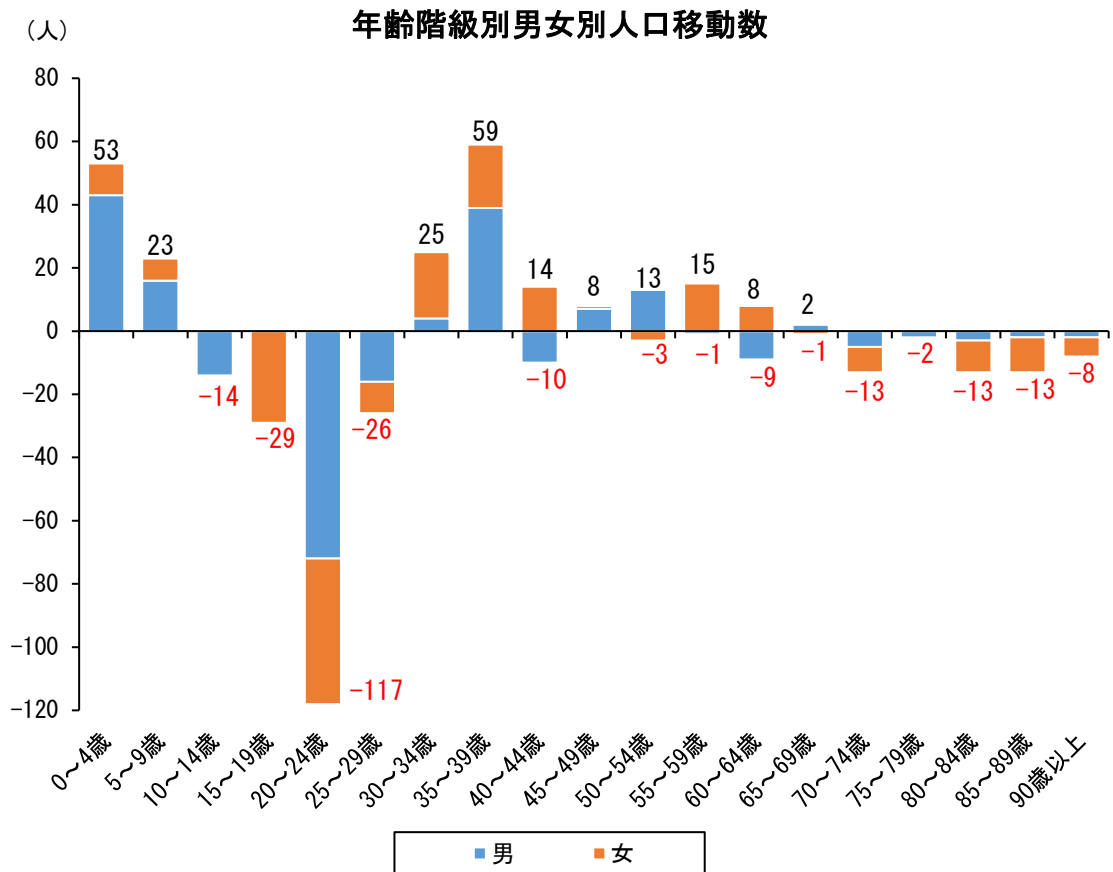


(資料) 地域経済分析システム (元のデータは総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(注) 5 年間の人口移動の状況を純移動数でみるもの。年齢階級が「0～4 歳→5～9 歳」は、「0～4 歳の人」が「5～9 歳になったとき」を意味する。

2018年（平成30年）の年齢階級別男女別の人口移動数をみると、男女ともに「0～4歳」、「5～9歳」、「30～34歳」、「35～39歳」、「45～49歳」で転入超過となっています。一方で、「20～24歳」で大きく転出超過となっています。

男女別に着目してみると、30代までと70代以上では、男女の傾向はほぼ一致していますが、40歳代から60歳代にかけては男女で逆の傾向がみられます。



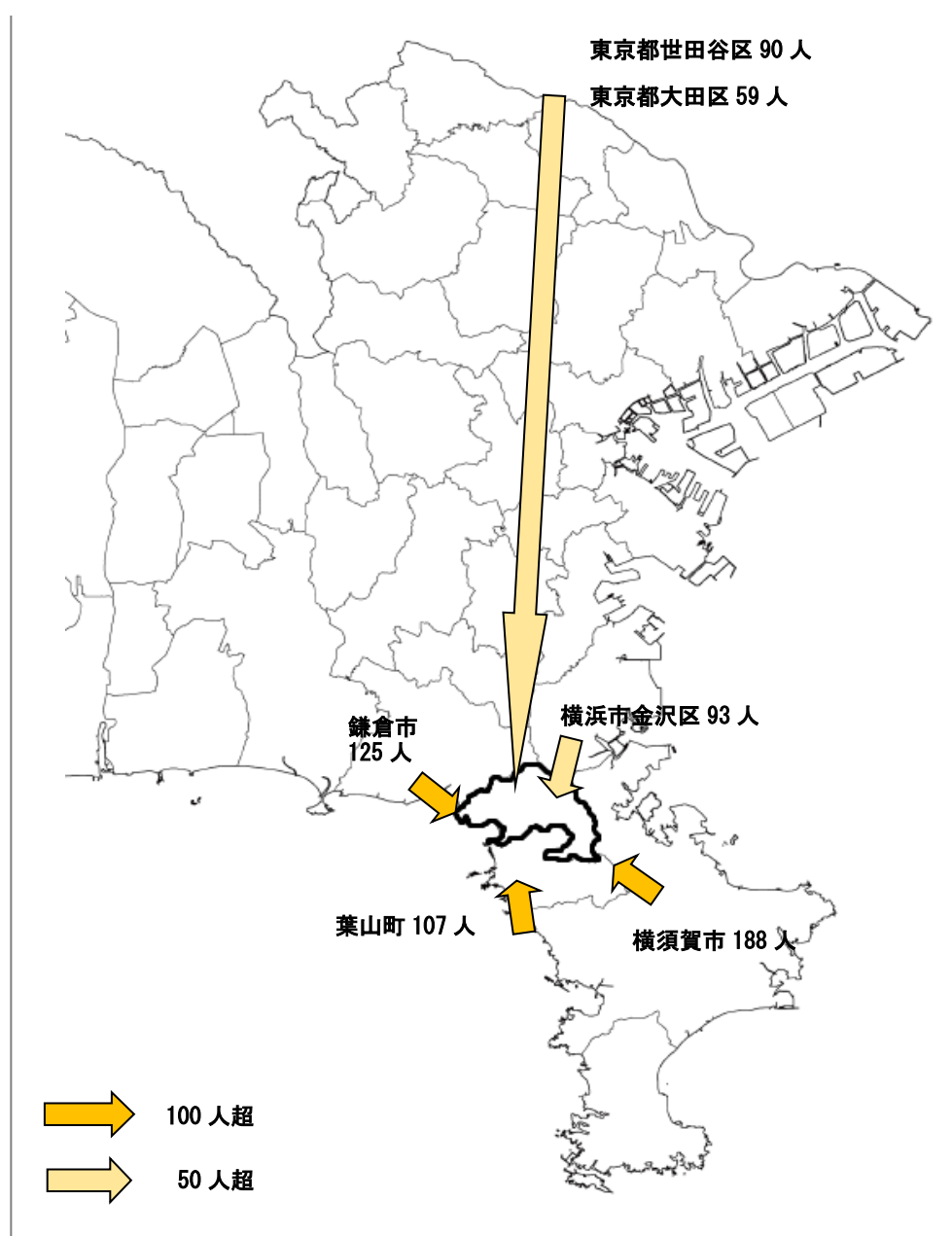
（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」2018年

(6) 人口移動の状況

2018年（平成30年）の本市への転入者数について、50人を超えて転入している転入元の住所地をみると、横須賀市が188人（9.0%）で最も多く、次に鎌倉市125人（6.0%）、葉山町107人（5.1%）、横浜市金沢区93人（4.5%）と、隣接している自治体からの転入が多くなっています。その次に多いのは、東京都世田谷区の90人（4.3%）、東京都大田区の59人（2.8%）と、東京都特別区部の神奈川県に近接している地域からの転入が多くなっています。

※各転入元自治体における転入者数に続く割合は、本市への総転入者数における構成比を示しています。

逗子市への転入状況（50人超の転入のある自治体）

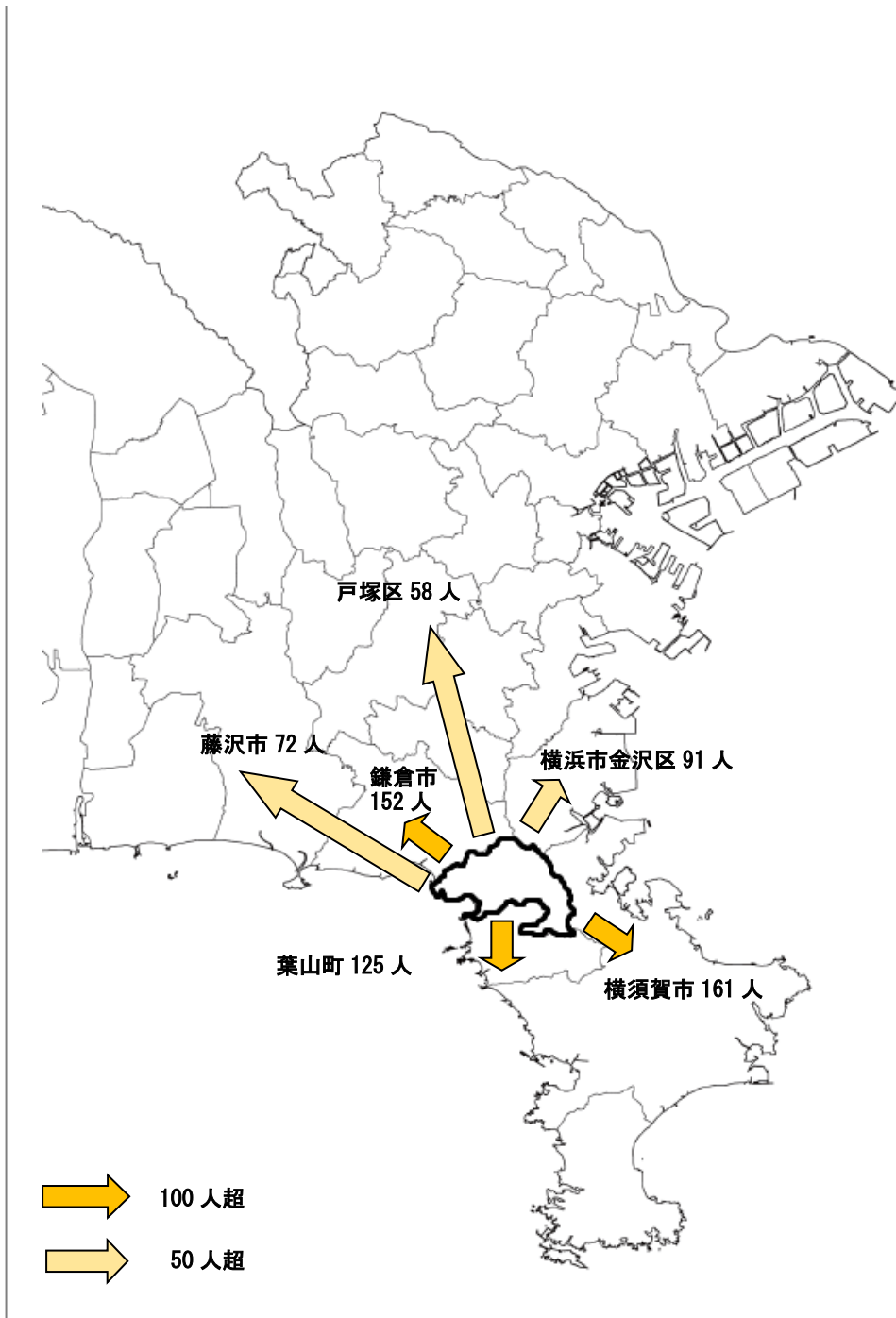


（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

一方、本市からの転出者数について、50人を超えて転出している転出先の住所地をみると、横須賀市が161人（7.6%）で最も多く、次に鎌倉市152人（7.2%）、葉山町125人（5.9%）、横浜市金沢区91人（4.3%）と続いており、隣接している自治体への転出者が多くなっています。

※各転出元自治体における転出者数に続く割合は、本市への総転出者数における構成比を示しています。

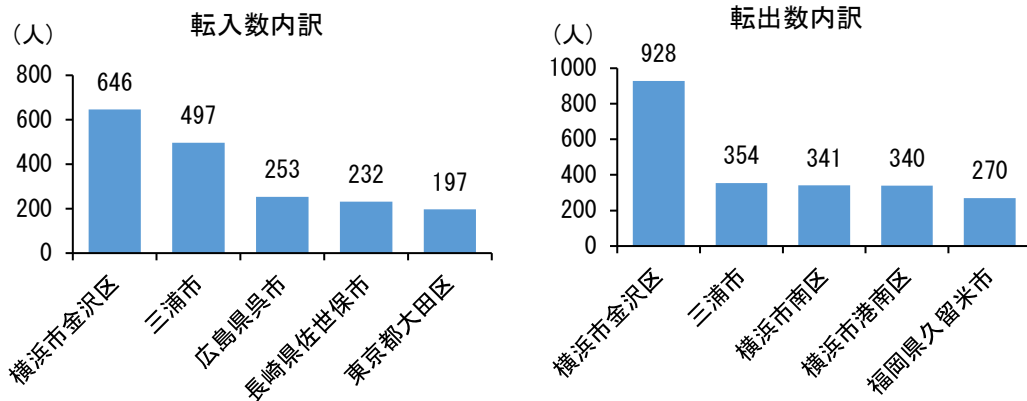
逗子市からの転出状況（50人超の転出のある自治体）



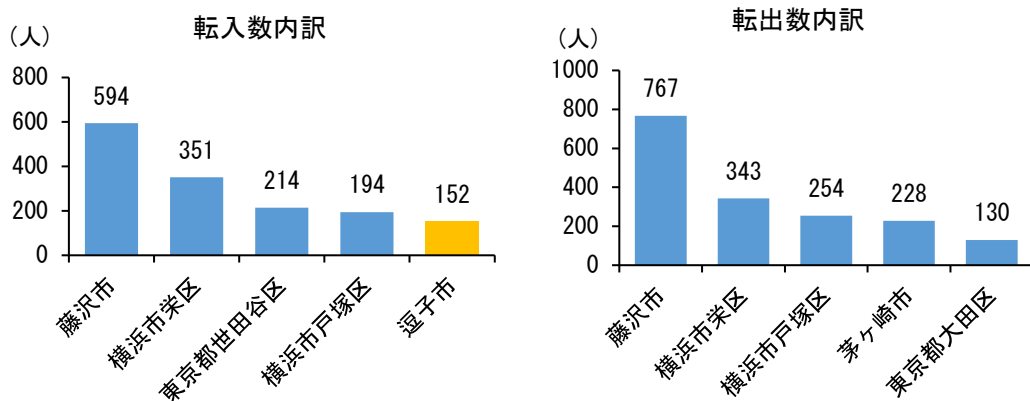
（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

転入数、転出数ともに、本市に隣接している横須賀市、鎌倉市、葉山町が上位となっています。これらの自治体について、2018年（平成30年）の人口移動の状況を見ると、いずれの自治体も隣接している自治体間での人口移動が多くなっています。また、本市と同様に東京都大田区、東京都世田谷区といった、東京都特別区部の神奈川県に近接している地域からの転入がみられます。

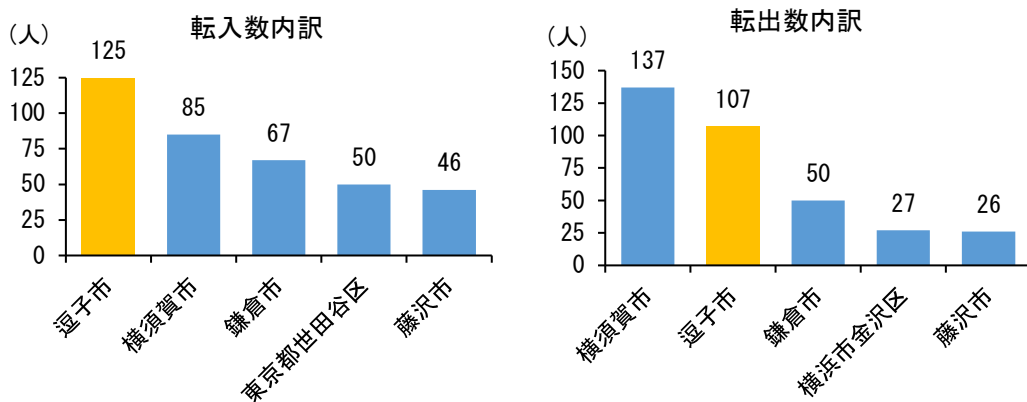
転入数・転出数の上位5地域（横須賀市）



転入数・転出数の上位5地域（鎌倉市）



転入数・転出数の上位5地域（葉山町）



（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

2018年（平成30年）の本市にとっての転入超過数と転出超過数の多い自治体を上位10団体までみると、転入超過が多い自治体としては、東京都世田谷区や東京都渋谷区、東京都目黒区など東京都特別区部の自治体が多くなっています。

一方、転出超過が多い自治体としては、藤沢市や鎌倉市、葉山町など県内自治体が多くなっています。

2014年（平成26年）の上位10団体と比べると、転入超過では東京都特別区部が増えており、転出超過では県内の近隣自治体が増えています。

転入超過数・転出超過数の上位10団体

2018年（平成30年）

	転入超過		
	自治体名	人数 (人)	比率 (%)
1位	東京都世田谷区	44	9.2
2位	川崎市川崎区	31	6.5
3位	横須賀市	27	5.6
4位	横浜市港北区	24	5.0
5位	東京都渋谷区	22	4.6
6位	東京都目黒区	20	4.2
7位	横浜市青葉区	19	4.0
8位	東京都大田区	17	3.6
9位	東京都中野区	16	3.3
10位	東京都江戸川区	14	2.9

	転出超過		
	自治体名	人数 (人)	比率 (%)
1位	藤沢市	27	5.3
	鎌倉市	27	5.3
3位	葉山町	18	3.5
	横浜市戸塚区	18	3.5
5位	横浜市栄区	17	3.3
6位	横浜市南区	16	3.1
7位	平塚市	15	3.0
8位	相模原市南区	14	2.8
9位	茅ヶ崎市	13	2.6
	横浜市都筑区	13	2.6

2014年（平成26年）

	転入超過		
	自治体名	人数 (人)	比率 (%)
1位	東京都世田谷区	43	6.9
2位	横浜市青葉区	25	4.0
3位	東京都渋谷区	15	2.4
	東京都目黒区	15	2.4
5位	大阪府吹田市	14	2.2
	横浜市神奈川区	14	2.2
7位	横浜市泉区	13	2.1
	横浜市鶴見区	13	2.1
9位	藤沢市	12	1.9
	東京都中野区	12	1.9

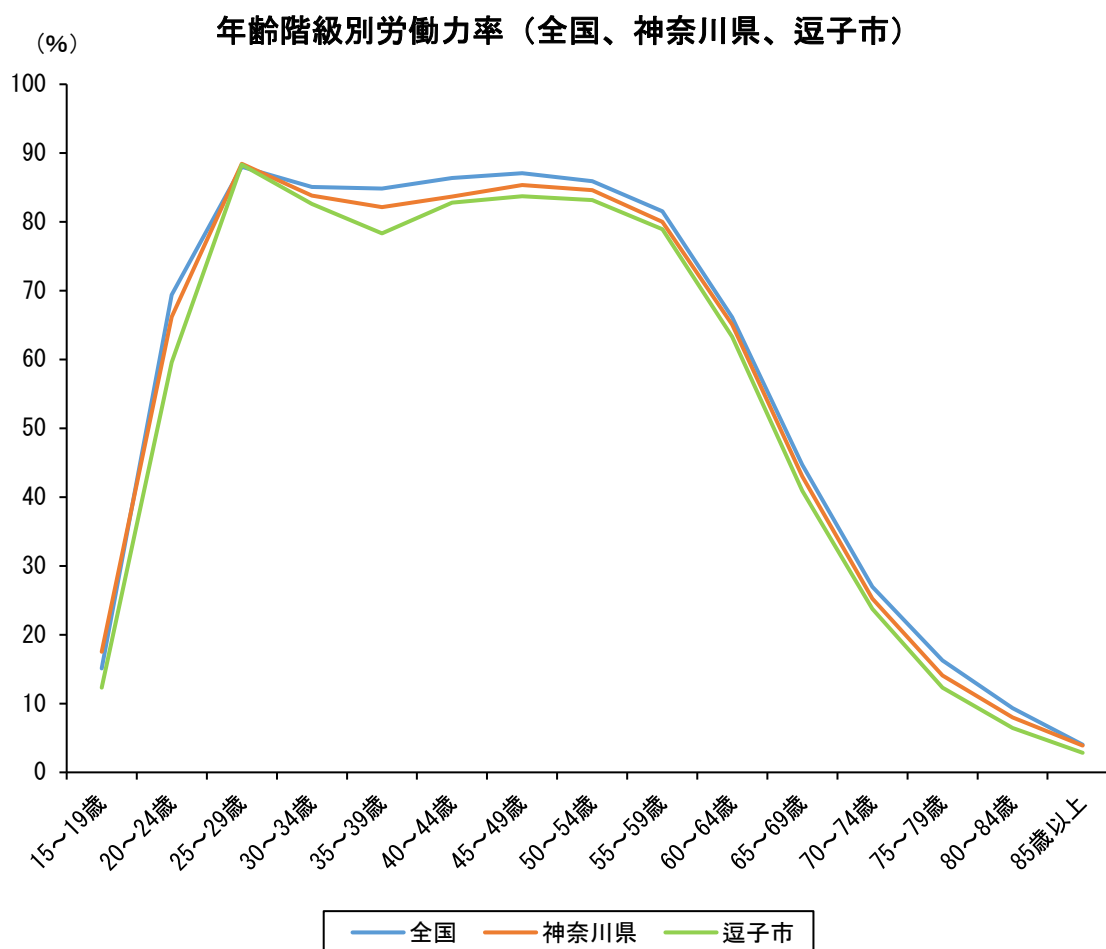
	転出超過		
	自治体名	人数 (人)	比率 (%)
1位	葉山町	21	4.6
2位	川崎市多摩区	18	3.9
3位	大和市	15	3.3
	川崎市川崎区	15	3.3
5位	厚木市	14	3.0
6位	相模原市南区	13	2.8
	川崎市幸区	13	2.8
	東京都中央区	13	2.8
9位	横須賀市	12	2.6
10位	東京都板橋区	10	2.2

（資料）地域経済分析システム（元のデータは総務省「住民基本台帳人口移動報告」）

5. 労働人口

(1) 労働力率

年齢階級別の労働力率を全国、神奈川県、本市とで比較すると、本市は全国や神奈川県とほぼ同じ傾向になっていますが、「25～29歳」の年齢階級を除くすべての年齢階級において、全国、神奈川県に比べて労働力率が若干低くなっています。特に、「35～39歳」の年齢階級で、労働力率が低くなっています。

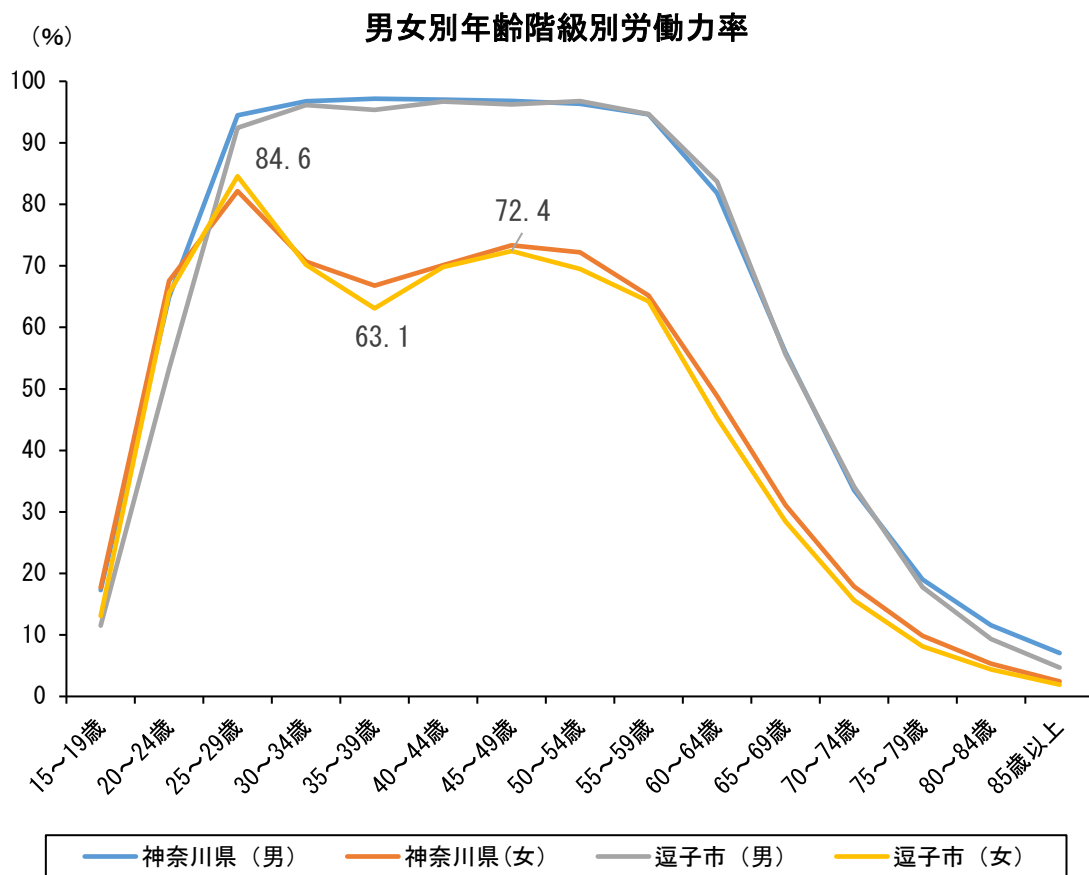


（資料）総務省「国勢調査」2015年

（注）労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合（不詳は除く）

本市の労働力率を男女別年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までのすべての年齢階級で労働力率が90%以上となっており、60歳以降の年齢階級では大きく減少しています。

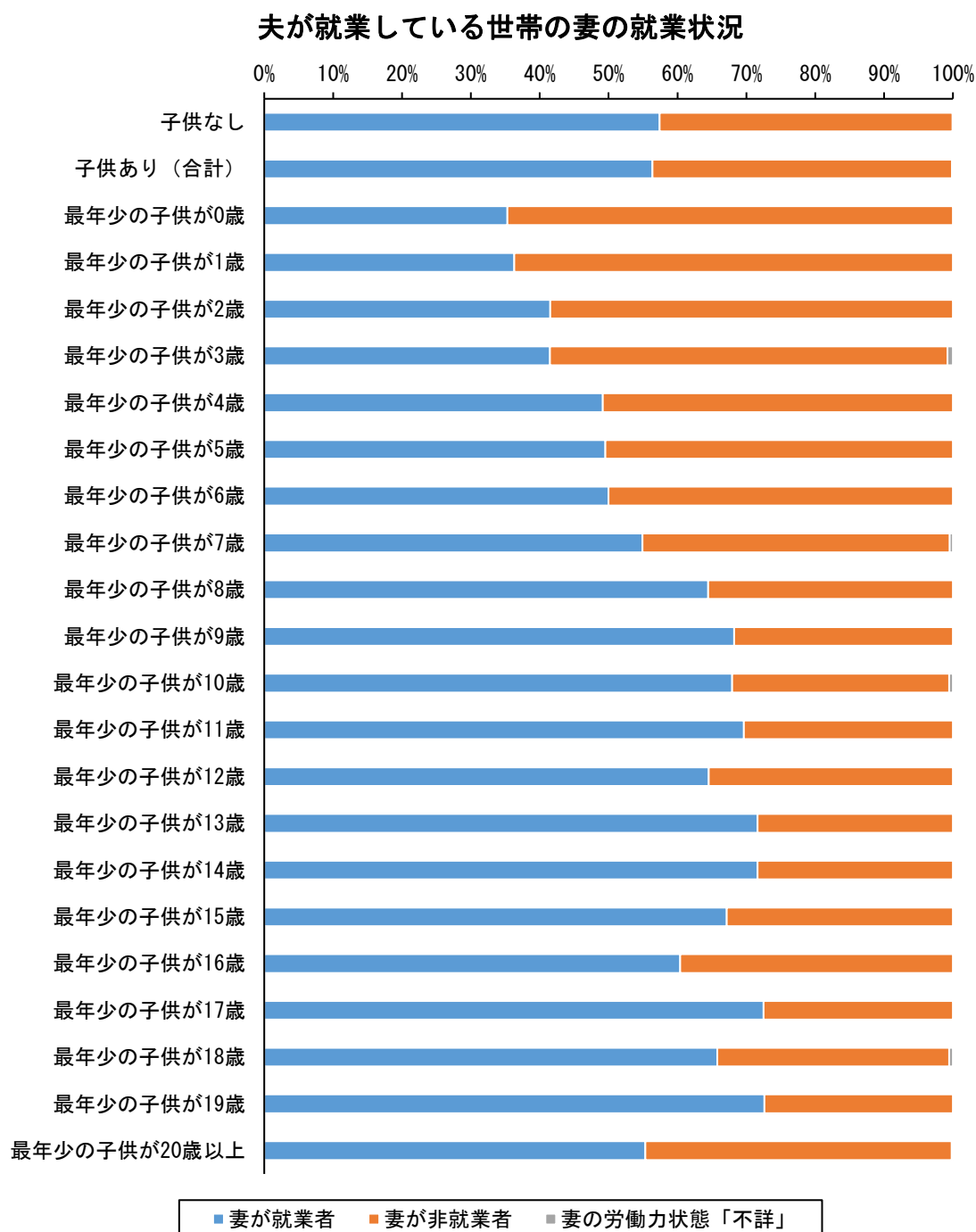
一方、女性では「25～29歳」の時点の労働力率が84.6%で最も高くなっていますが、数値としては男性よりも7.9ポイント低くなっています。以降の年齢階級では減少を続け、「35～39歳」で63.1%と大きく落ち込んでいます。「45～49歳」には72.4%まで回復しますが、以降は緩やかに減少を続け、典型的な「M字カーブ」となっています。神奈川県の場合に比べると、「35～39歳」の労働力率の下降が大きくなっています。



(資料) 総務省「国勢調査」2015年

(2) 夫が就業している世帯の妻の就業状況

夫が就業している世帯の妻の就業状況をみると、子供のいない世帯では 57.4%の妻が就業しています。一方、子供のいる世帯では、「最年少の子供が0歳」の世帯で 35.3%と就業している妻の割合が最も低くなっていますが、子供の年齢が上がるにつれて割合が高くなり、増減を繰り返した後、「最年少の子供が19歳」の時に 72.6%と最も高くなっています。



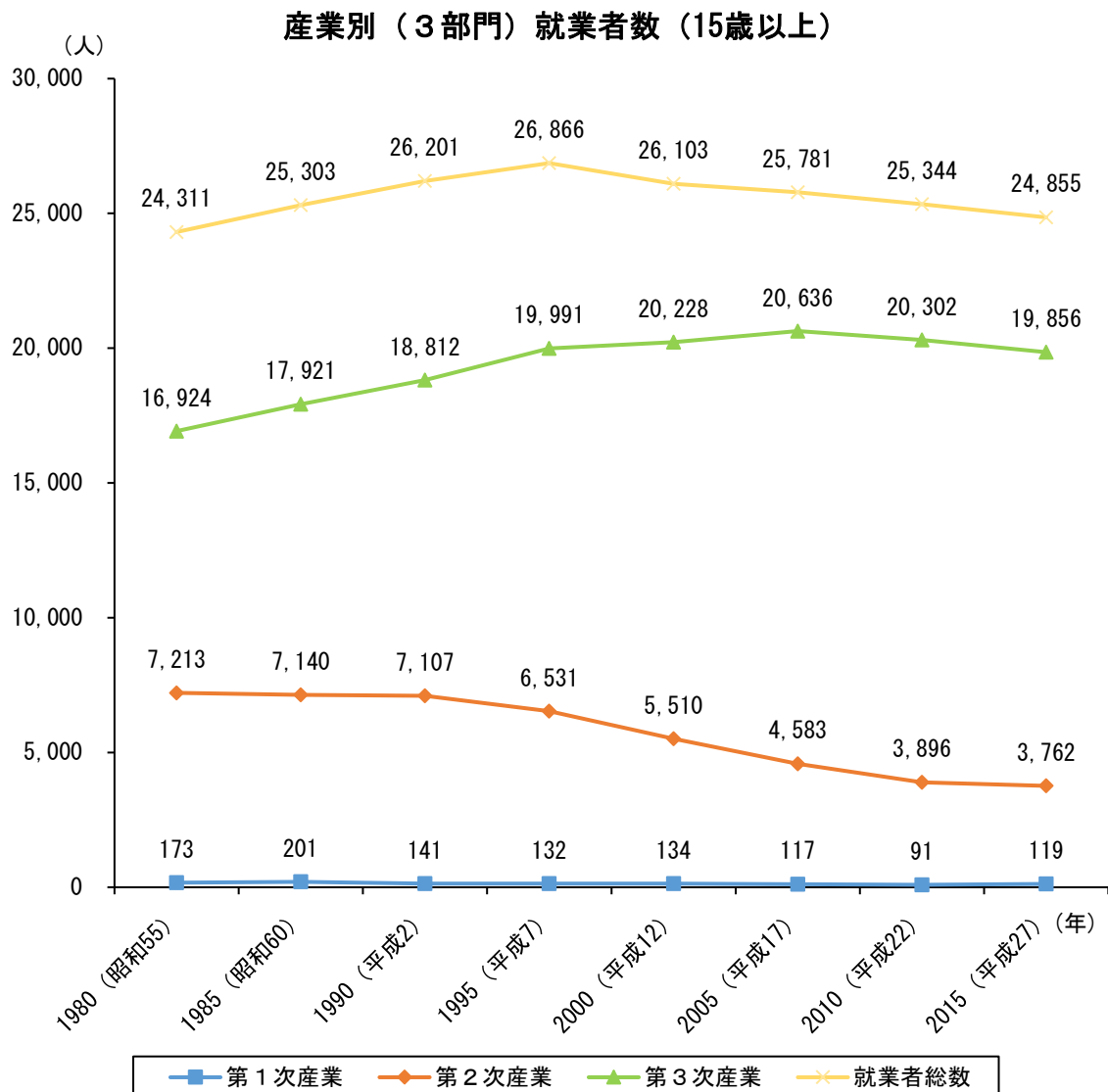
(資料) 総務省「国勢調査」2015年

(3) 産業別就業者の推移

本市の就業者数は、微増傾向にありましたが、1995年（平成7年）の26,866人をピークに、以降は減少傾向に転じています。

産業別に就業人口をみると、第1次産業は一貫して極めて少ない傾向です。

第2次産業は減少傾向で、第3次産業は増加傾向にありましたが、2015年（平成27年）には第3次産業も2005年（平成17年）のピーク時に比べて800人近く減少しています。



（資料）逗子市総務課「統計ずし」

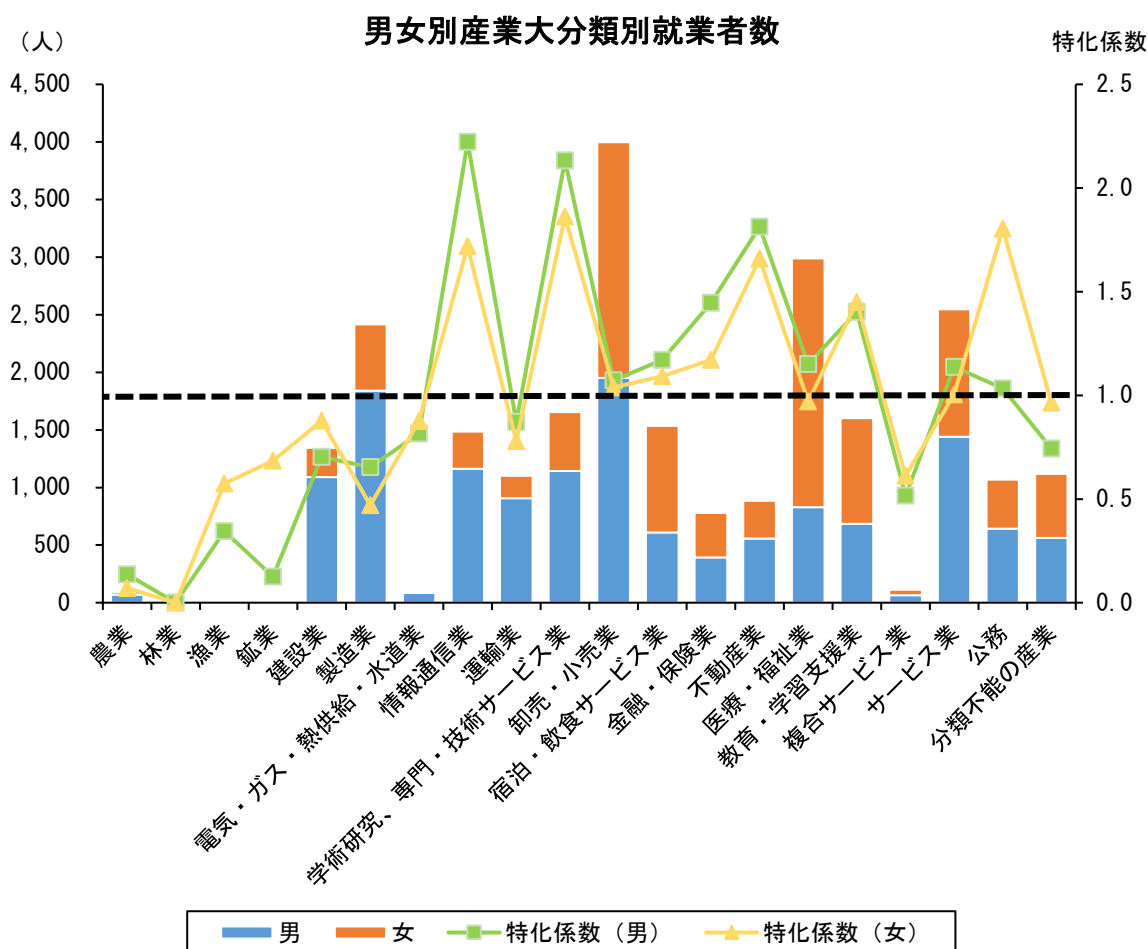
（注）分類不能の産業を含むため、総数は第1次産業から第3次産業の合計にならない。

(4) 男女別産業大分類別就業者数

2015年（平成27年）の産業大分類別就業者数をみると、「卸売・小売業」が3,998人で最も多くなっています。次に多いのは「医療・福祉業」、「サービス業」、「製造業」です。

男女別では、男性が14,052人、女性が10,803人と男性の方が3,000人ほど多くなっています。これを産業大分類別にみると、「医療・福祉業」では男性よりも女性の方が1,000人以上多くなっているほか、「宿泊・飲食サービス業」や「教育・学習支援業」で女性の方が多くなっています。

地域の産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数である特化係数でみると、男女ともに「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で特化係数が2.0を超えているほか、「不動産業」でも数値が高くなっており、これらの産業へ就業する割合が高いことがわかります。全体的に男女の傾向は一致していますが、「公務」については、女性だけが突出して係数が高くなっています。



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、総務省「国勢調査」2015年

(注1) サービス業には「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。

(注2) 特化計数=逗子市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率（特化係数が1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）

(5) 年齢階級別産業大分類別就業者数の構成比

産業大分類別就業者数の年齢階級別の構成比をみると、就業者比率の高い「40～44歳」、「45～49歳」、「50～54歳」の3つの年齢階級において、多くの業種で就業者比率が高い傾向がみられますが、「宿泊・飲食サービス業」では「20～24歳」の比率が高くなっています。また、「漁業」や「不動産業」では60歳代以上の年齢階級で就業者比率が高くなっています。

年齢階級別産業大分類別就業者数（15歳以上）

（％）

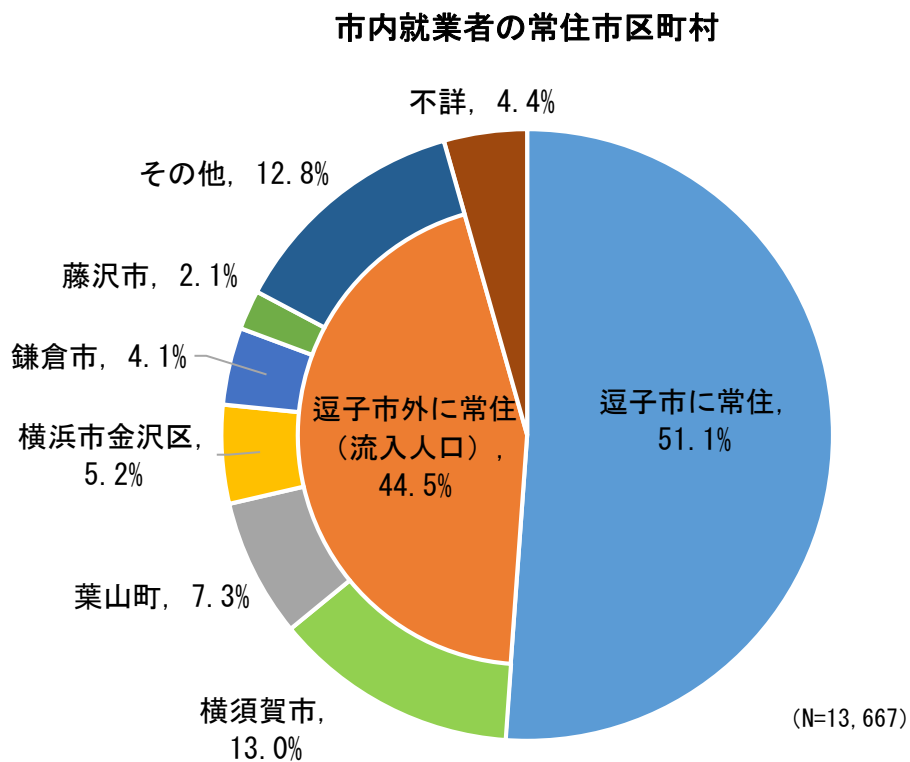
年 齢	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	卸 売・小 売 業	宿 泊・飲 食 サ ー ビ ス 業	金 融・保 険 業	不 動 産 業	医 療・福 祉 業	教 育・学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 事 業	公 務	分 類 不 能 の 産 業	全 体
15～19歳	0.0	0	3.8	0	0.4	0.4	0.0	0.1	0.5	0.0	2.4	6.1	0.0	0.1	0.2	1.2	0.0	0.9	0.1	2.0	1.1
20～24歳	2.2	0	0.0	0	2.1	2.4	0.0	3.2	2.6	1.2	6.4	11.3	3.9	1.7	4.1	4.7	4.4	4.6	2.3	4.9	4.3
25～29歳	1.1	0	0.0	0	4.0	5.0	5.1	6.0	4.7	4.0	7.3	6.2	5.4	2.6	6.0	6.6	12.4	5.8	7.6	6.7	5.8
30～34歳	4.3	0	0.0	50	6.3	6.6	4.0	9.3	7.0	5.3	7.5	7.4	7.7	3.8	7.1	6.4	11.5	7.2	7.3	7.9	7.0
35～39歳	7.5	0	0.0	0	9.2	10.2	10.1	15.2	10.9	10.4	9.6	10.4	9.5	6.3	9.4	7.1	11.5	8.2	10.2	12.7	9.8
40～44歳	18.3	0	19.2	0	16.4	14.4	19.2	18.8	15.6	14.6	12.9	13.4	10.8	11.1	13.4	11.3	17.7	12.7	14.8	14.2	13.9
45～49歳	12.9	0	7.7	0	14.2	18.0	18.2	18.0	15.2	15.3	13.4	11.7	19.1	9.8	14.2	13.1	9.7	12.0	17.6	11.6	14.3
50～54歳	7.5	0	0.0	50	11.0	15.8	14.1	13.8	13.7	12.8	10.5	8.3	17.7	10.3	11.8	13.9	18.6	10.9	16.3	8.8	12.3
55～59歳	4.3	0	7.7	0	8.6	12.3	18.2	6.9	8.7	10.9	9.2	6.6	11.4	9.4	10.8	13.5	8.0	8.5	11.2	8.0	9.8
60～64歳	7.5	0	30.8	0	10.1	7.1	8.1	3.8	10.3	8.4	7.2	7.0	7.2	10.9	8.9	10.4	4.4	10.1	7.5	5.2	8.1
65～69歳	14.0	0	11.5	0	8.9	3.8	3.0	3.2	7.3	7.1	6.9	7.0	4.1	16.1	8.0	6.2	1.8	10.5	2.7	6.7	7.0
70～74歳	11.8	0	15.4	0	5.9	2.1	0.0	0.9	2.7	5.7	3.7	3.1	1.9	9.6	3.4	3.6	0.0	5.7	1.7	5.7	3.9
75～79歳	4.3	0	0.0	0	1.9	1.3	0.0	0.4	0.5	2.6	1.9	1.2	1.0	4.5	1.9	1.0	0.0	1.8	0.6	3.1	1.7
80～84歳	3.2	0	3.8	0	0.7	0.5	0.0	0.3	0.1	1.2	0.9	0.4	0.3	2.0	0.5	0.6	0.0	0.9	0.1	1.4	0.7
85歳以上	1.1	0	0.0	0	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1	0.0	1.7	0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	1.1	0.3
合計	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 逗子市総務課「統計ずし」

(注) 比率の高い順に上位3位までを着色している（鉱業については就業者数が少ないため除く）。

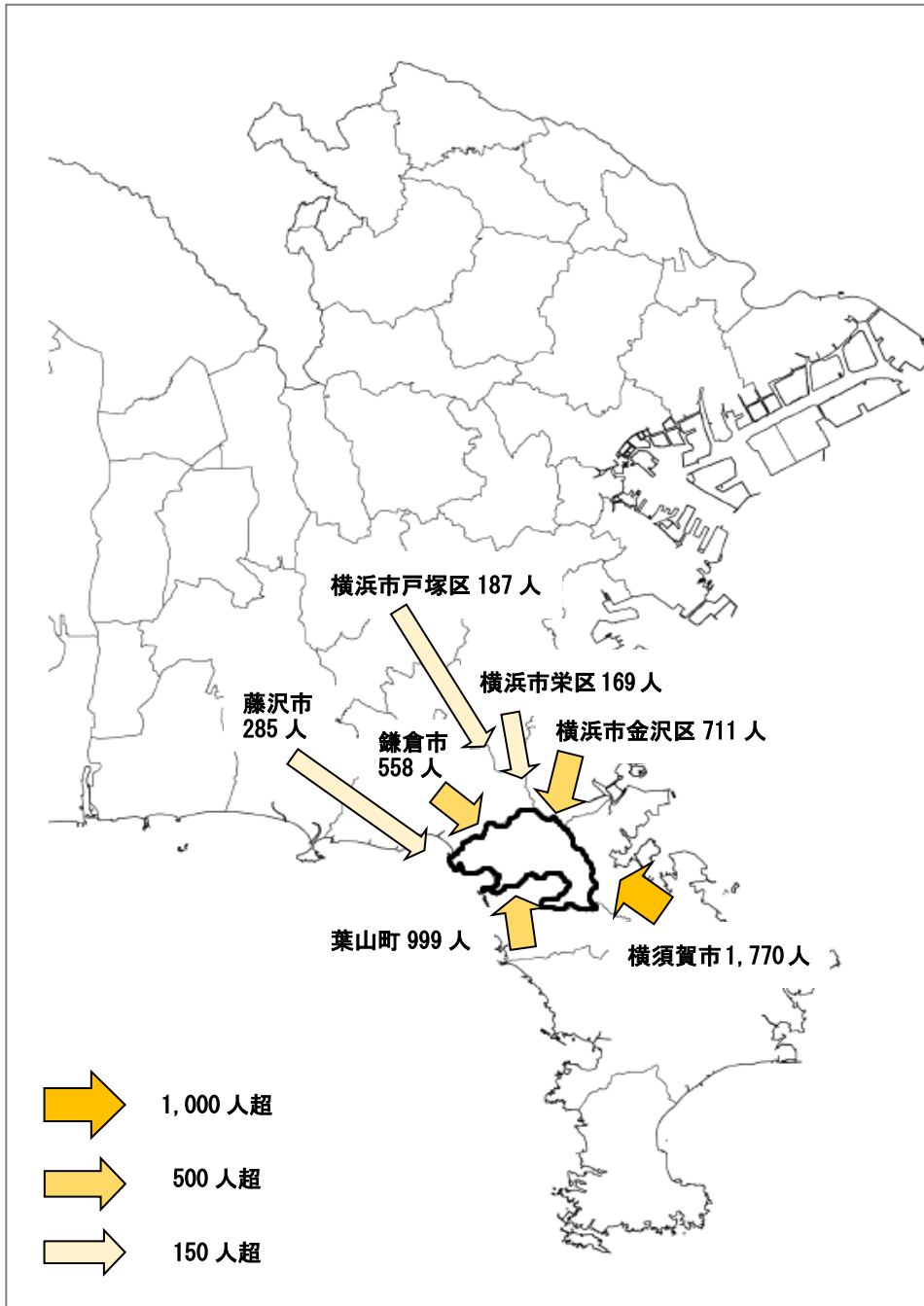
(6) 就業者の従業地と常住地の状況

市内就業者 13,667 人のうち、市内に常住している人は 6,990 人 (51.1%) となっています。市外に常住している流入就業者 6,077 人 (44.5%) の主な常住市区町村について、500 人を超えている常住市区町村をみると、横須賀市が 1,770 人 (13.0%) で最も多く、次に葉山町 999 人 (7.3%)、横浜市金沢区 711 人 (5.2%)、鎌倉市 558 人 (4.1%) 等と、隣接している自治体が多くなっています。



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、総務省「国勢調査」2015年

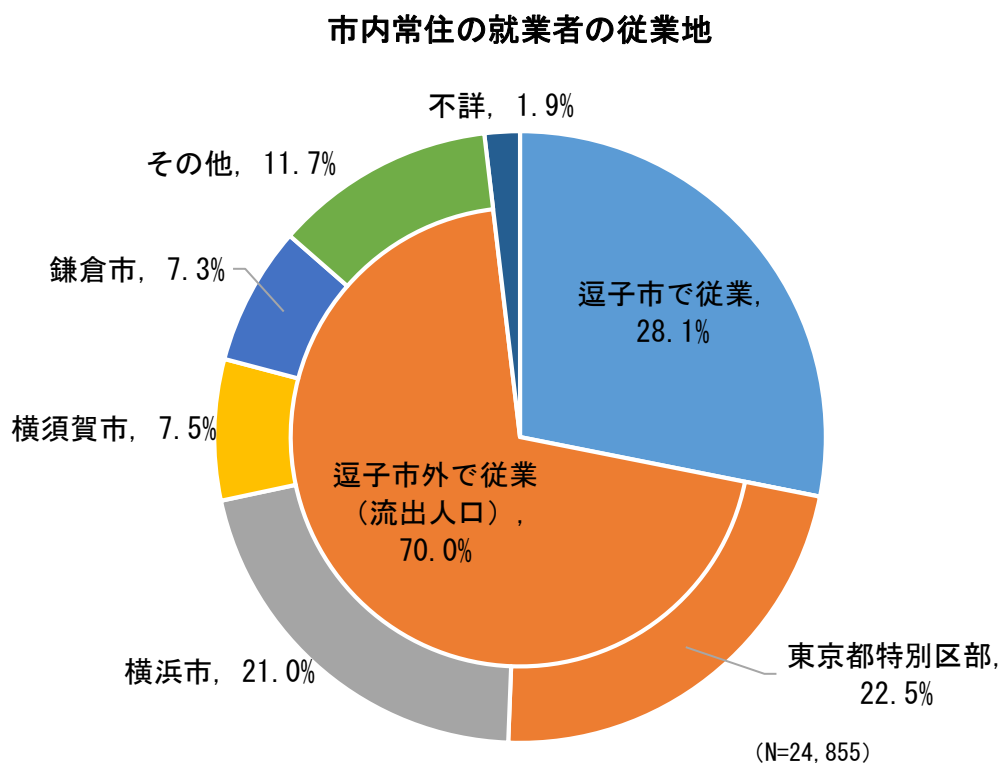
逗子市への就業者の流入状況（150人超の流入のある自治体）



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、総務省「国勢調査」2015年

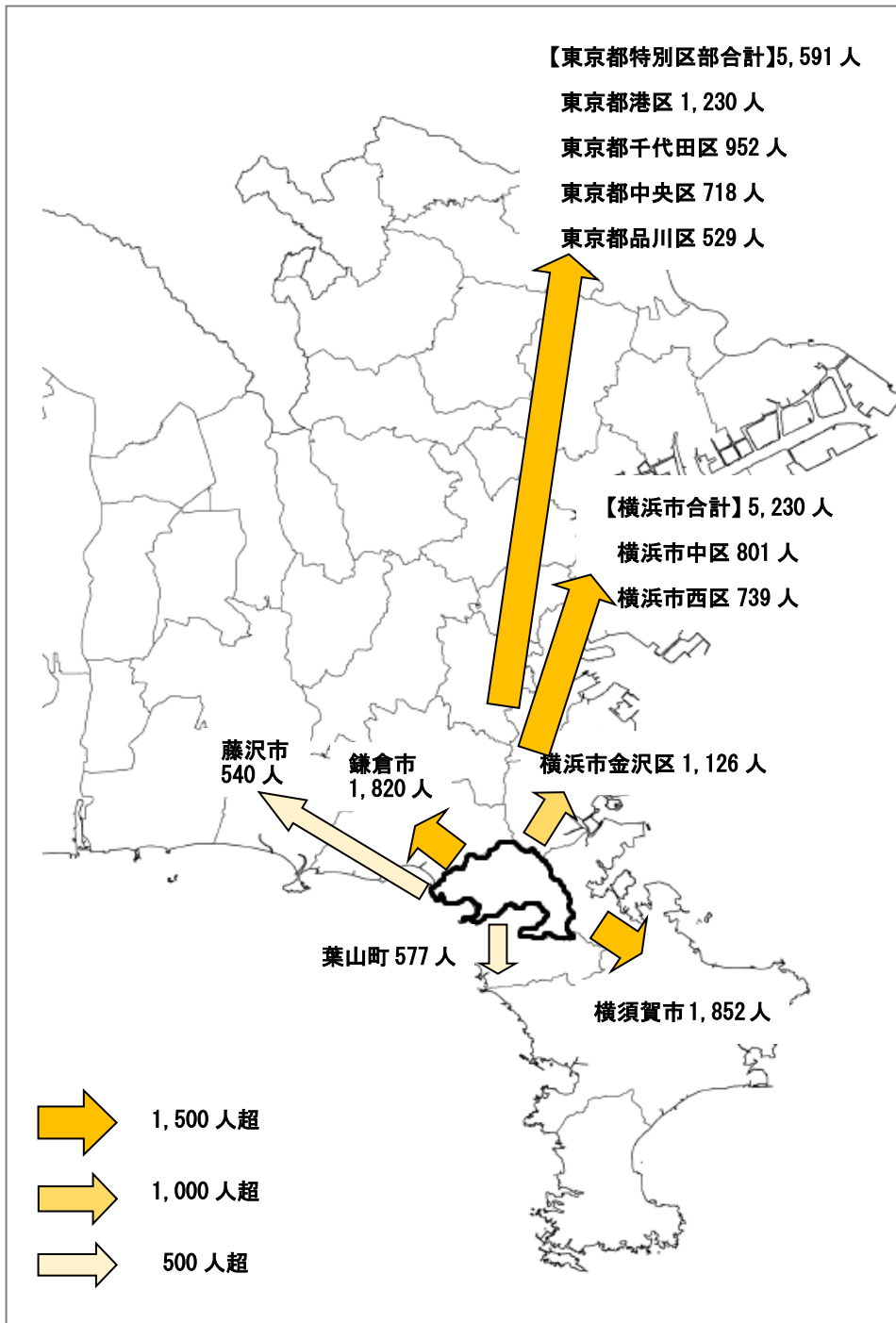
一方、市内常住の就業者 24,855 人のうち、市内で働いている人は 6,990 人(28.1%) となっています。市外で働いている流出就業者 17,400 人 (70.0%) の主な従業地について、東京都特別区部への流出就業者は 5,591 人 (22.5%)、横浜市への流出就業者は 5,230 人 (21.0%) となっており、東京を中心とした都市部への流出が大きくなっています。

1,000 人を超えている従業地をみると、横須賀市が 1,852 人 (10.7%) で最も多く、次に鎌倉市 1,820 人 (10.5%)、東京都港区 1,230 人 (7.8%)、横浜市金沢区 1,126 人 (6.5%) 等となっています。



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、総務省「国勢調査」2015年

逗子市からの就業者の流出状況（500人超の流出のある自治体）



(資料) 逗子市総務課「統計ずし」、総務省「国勢調査」2015年

1. 将来人口の推計と分析手順

将来人口の推計と分析に当たっては、以下の手順により分析を行います。

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口推計により、将来人口を推計します。（社人研推計）
- ◆ 社人研推計により、人口減少の段階を分析します。
- ◆ 社人研推計をベースに、将来人口に影響を及ぼす自然増減と社会増減の影響度について、2つのシミュレーションにより分析を行います。（シミュレーション1、シミュレーション2）

2. 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

社人研の人口推計方法の概要は以下のとおりとなっています。

社人研推計

- ・ 主に2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口の動向を勘案し、将来人口を推計する。
- ・ 移動率は、足元の傾向が今後も続くと仮定する。

<出生に関する仮定>

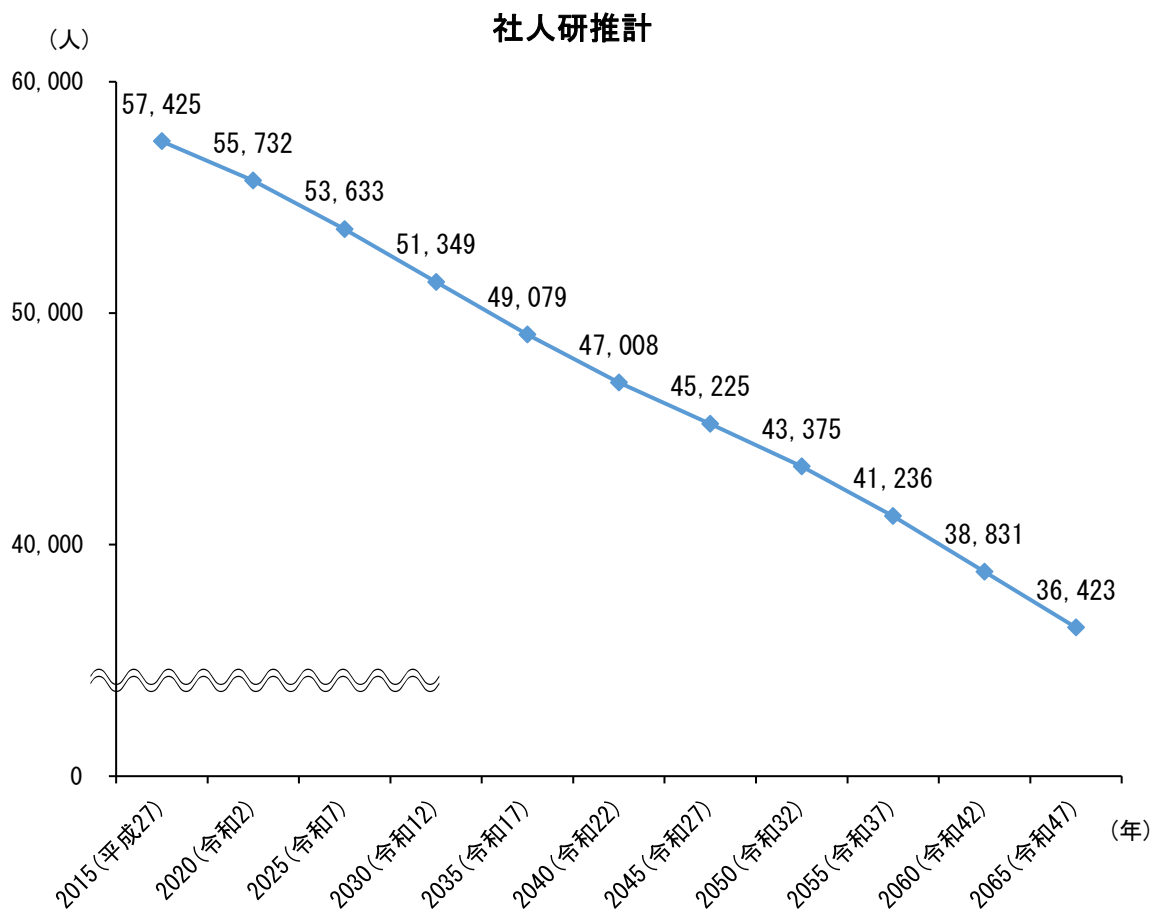
- ・ 原則として、2015年（平成27年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年（令和2年）以降概ね維持されるものとして、市町村ごとに仮定する。

<死亡に関する仮定>

- ・ 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用する。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用する。

<移動に関する仮定>

- ・ 原則として、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2040年（令和22年）以降継続すると仮定する。



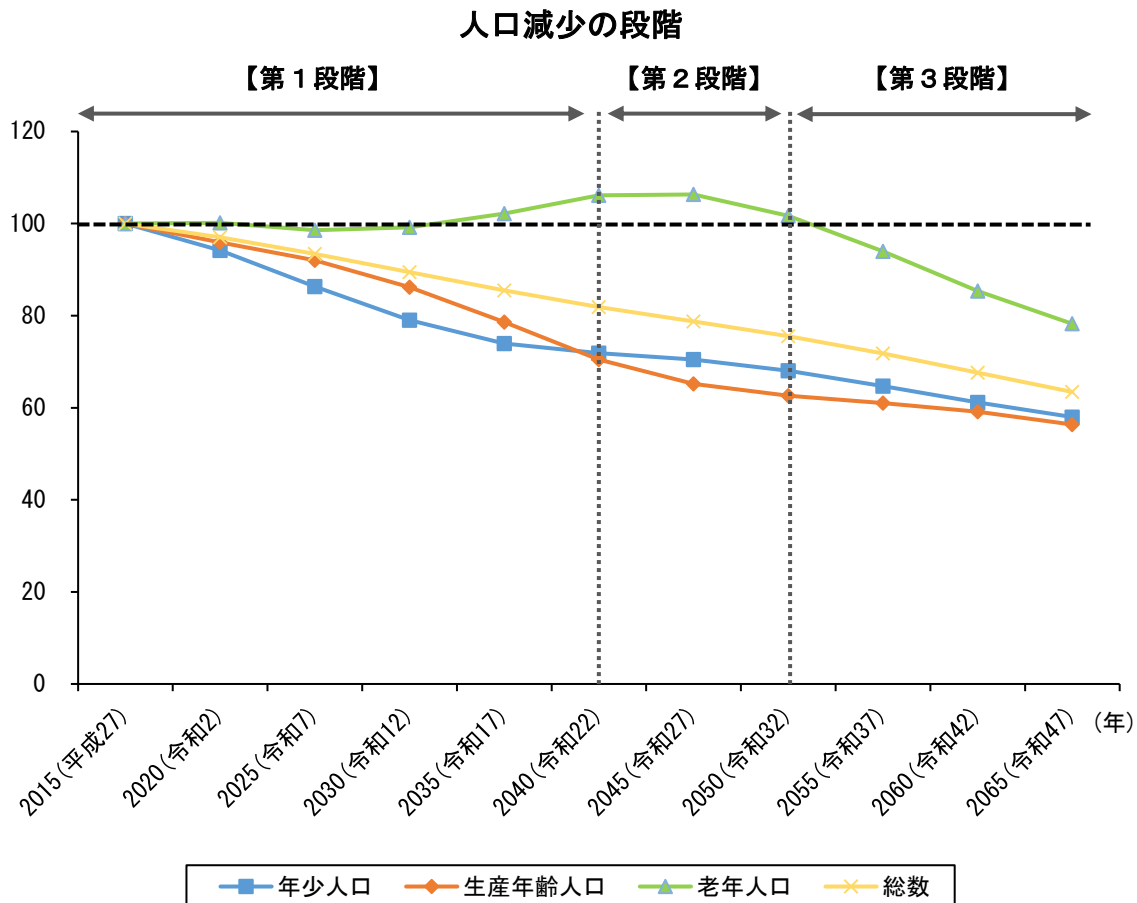
(人)										
2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
(平成 27)	(令和 2)	(令和 7)	(令和 12)	(令和 17)	(令和 22)	(令和 27)	(令和 32)	(令和 37)	(令和 42)	(令和 47)
57,425	55,732	53,633	51,349	49,079	47,008	45,225	43,375	41,236	38,831	36,423

3. 人口減少段階の分析

一般的に、人口減少は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期である「第1段階」、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期である「第2段階」、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく「第3段階」の3つの段階を経て進行するものとされています。

社人研推計のデータを活用して、2015年（平成27年）を100とした指数で本市の人口減少段階を推計すると、2040年（令和22年）までは老年人口が増加している「第1段階」、2040年（令和22年）から2050年（令和32年）までを「第2段階」、2050年（令和32年）以降を「第3段階」とみることができます。

また、本市の人口減少段階をみると、2045年（令和27年）にかけて、生産年齢人口の減少が加速しています。これは2015年（平成27年）に生産年齢人口において大きな割合を占めていた「35～54歳」の年齢階級が老年人口へと移行したためと考えられます。



4. 推計人口における分析

(1) 将来人口に影響を及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計をベースに、将来人口に影響を及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析するシミュレーションの概要は次のとおりです。

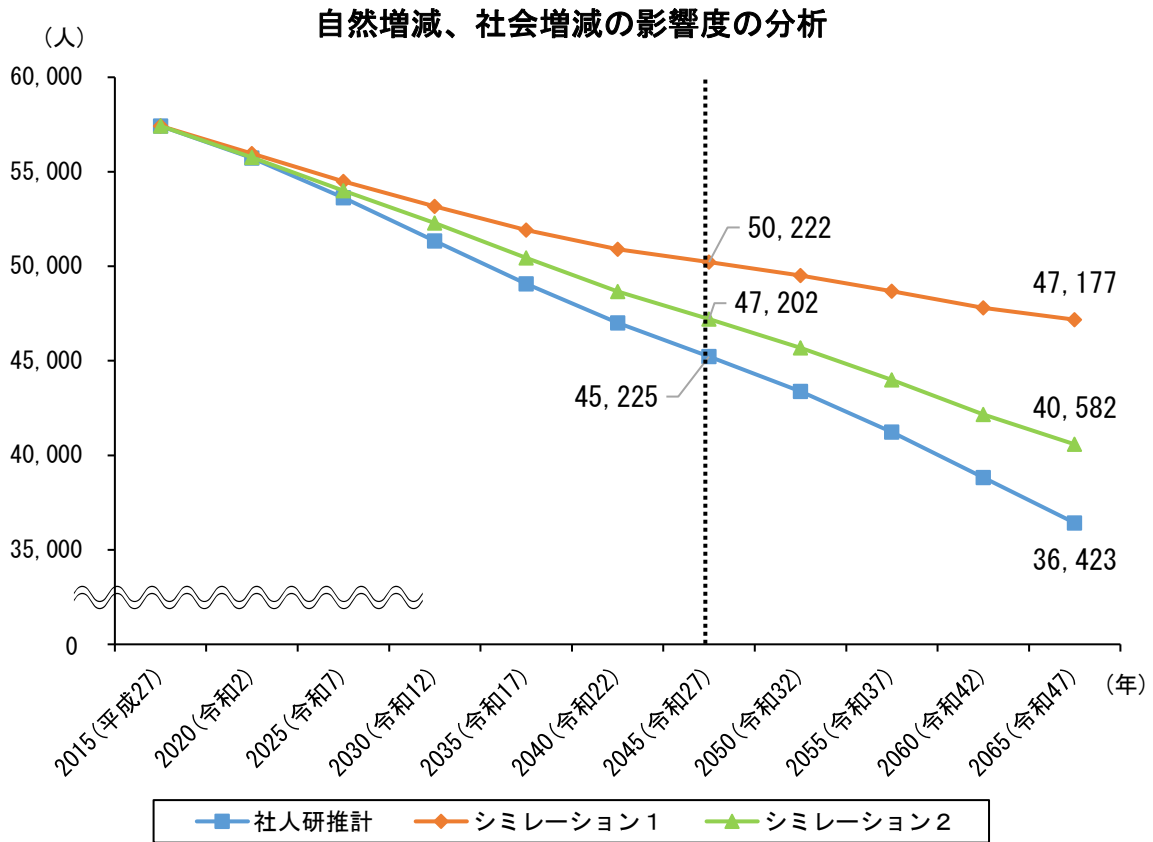
シミュレーション 1
<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇すると仮定する。 ・ 人口移動については、社人研推計と同じと仮定する。（原則として、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2040年（令和22年）以降継続すると仮定する。）
シミュレーション 2
<ul style="list-style-type: none"> ・ 合計特殊出生率が2030年（令和12年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定する。 ・ 人口移動が均衡（純移動率がゼロ）で推移すると仮定する。

また、自然増減と社会増減の影響度を次のとおり計算します。

自然増減の影響度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 影響度を次の式で計算する。 シミュレーション1の2045年（令和27年）推計人口 $\div \text{社人研推計の2045年（令和27年）推計人口}$ ・ 上記の数値に応じて、影響度を次の5段階に整理する。 「1」=100%未満（注1）、「2」=100~105%、「3」=105~110%、 「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加 <p>なお、得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したのものを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。 （注1）：「1」=100%未満には、「社人研推計」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「2035年（令和17年）年までに2.1」を上回っている場合が該当する。</p>
社会増減の影響度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 影響度を次の式で計算する。 シミュレーション2の2045年（令和27年）推計人口 $\div \text{シミュレーション1の2045年（令和27年）推計人口}$ ・ 上記の数値に応じて、影響度を次の5段階に整理する。 「1」=100%未満（注2）、「2」=100~110%、「3」=110~120%、 「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加 <p>なお、得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に、30年後の人口がどの程度増加（または減少）したのものを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。 （注2）：「1」=100%未満には、「社人研推計」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。</p>

シミュレーションの結果、自然増減の影響度は「4（影響度 110～115%）」となっており、2030年（令和12年）までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇するとした場合の2045年（令和27年）の人口に対する出生の影響度はやや大きい（現在の出生率が低い）ことがわかります。一方、社会増減の影響度は「1（100%未満）」となっており、転入超過基調になっていることがわかります。

以上のことから、本市独自の人口推計を行う上では、出生率の上昇という仮定に併せて、一定の社会移動を前提に推計していくこととします。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年（令和27年）推計人口＝50,222人 社人研推計の2045年（令和27年）推計人口＝45,225人 ⇒ 50,222人／45,225人＝111.1%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年（令和27年）推計人口＝47,202人 シミュレーション1の2045年（令和27年）推計人口＝50,222人 ⇒ 47,202人／50,222人＝94.0%	1

(2) 人口増減率

2015年（平成27年）から2045年（令和27年）までの人口増減率は、社人研推計では総人口が△21.2%の減少となっていますが、年少人口は△29.5%、生産年齢人口は△34.8%と大きく減少しています。

一方、シミュレーション1では、年少人口が18.0%と大きく増加します。生産年齢人口については、シミュレーション1、2ともに大きく減少しています。

推計人口における年齢3区分別人口

		総人口 (人)	年少人口 (人)		生産年齢 人口 (人)	老年人口 (人)
				うち0~4歳		
2015年 (平成27年)	現状値	57,425	6,765	2,003	32,591	18,069
2045年 (令和27年)	社人研推計	45,225	4,767	1,399	21,246	19,212
	シミュレーション1	50,222	7,986	2,469	23,025	19,212
	シミュレーション2	47,202	6,788	2,265	21,816	18,597

(注) 推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

推計人口における年齢3区分別人口の増減率

2015年(平成27年) →2045年(令和27年)増減率		総人口 (%)	年少人口 (%)		生産年齢 人口 (%)	老年人口 (%)
				うち0~4歳		
2045年 (令和27年)	社人研推計	-21.2	-29.5	-30.2	-34.8	6.3
	シミュレーション1	-12.5	18.0	23.3	-29.4	6.3
	シミュレーション2	-17.8	0.3	13.1	-33.1	2.9

(3) 年齢3区分別人口の推移

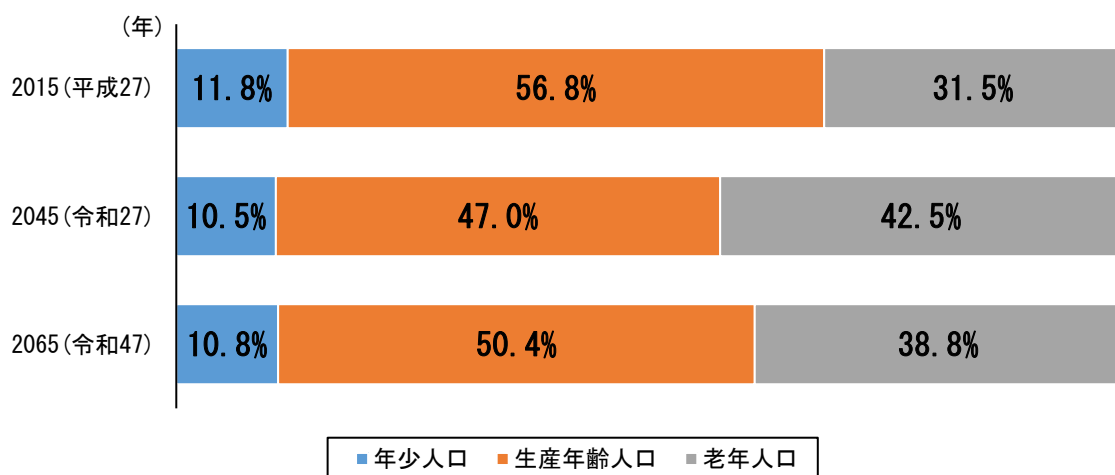
年齢3区分別の人口の推移は以下の表のとおりとなっています。

推計人口における年齢3区分別人口の推移

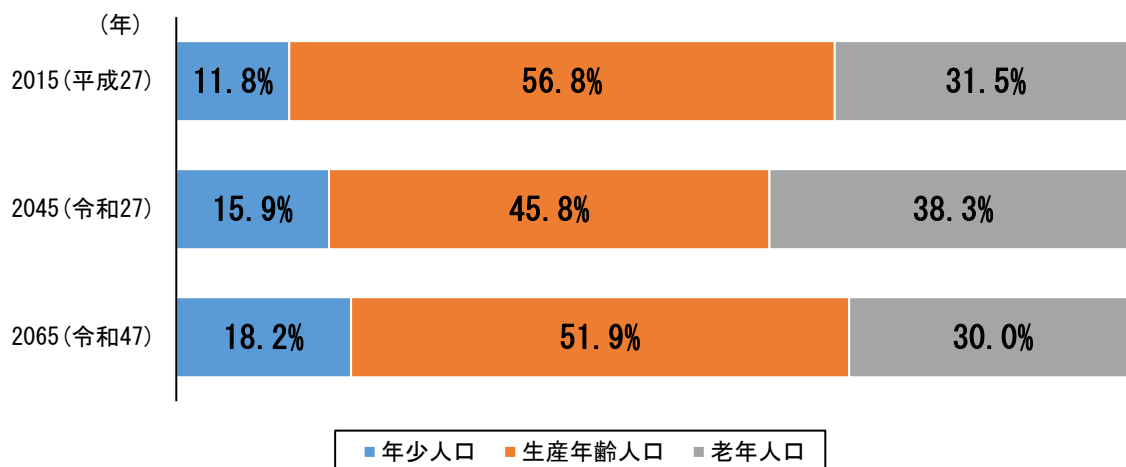
(人)		(年)										
		2015 (平成 27)	2020 (令和 2)	2025 (令和 7)	2030 (令和 12)	2035 (令和 17)	2040 (令和 22)	2045 (令和 27)	2050 (令和 32)	2055 (令和 37)	2060 (令和 42)	2065 (令和 47)
社人研 推計	年少人口	6,765	6,371	5,839	5,344	5,005	4,861	4,767	4,601	4,379	4,137	3,922
	生産年齢人口	32,591	31,260	29,988	28,078	25,608	22,966	21,246	20,395	19,877	19,276	18,366
	老年人口	18,069	18,101	17,805	17,927	18,467	19,181	19,212	18,379	16,980	15,418	14,134
	総人口	57,425	55,732	53,633	51,349	49,079	47,008	45,225	43,375	41,236	38,831	36,423
SIM1	年少人口	6,765	6,612	6,696	7,163	7,577	7,873	7,986	8,104	8,203	8,325	8,579
	生産年齢人口	32,591	31,260	29,988	28,078	25,874	23,855	23,025	23,032	23,492	24,055	24,463
	老年人口	18,069	18,101	17,805	17,927	18,467	19,181	19,212	18,379	16,980	15,418	14,134
	総人口	57,425	55,972	54,490	53,168	51,918	50,910	50,222	49,516	48,674	47,798	47,177
SIM2	年少人口	6,765	6,344	6,161	6,454	6,689	6,819	6,788	6,729	6,606	6,465	6,444
	生産年齢人口	32,591	31,388	30,207	28,107	25,431	23,002	21,816	21,686	22,022	22,223	21,864
	老年人口	18,069	18,021	17,642	17,726	18,317	18,849	18,597	17,274	15,360	13,481	12,275
	総人口	57,425	55,754	54,009	52,287	50,438	48,670	47,202	45,688	43,988	42,168	40,582

(注) SIM はシミュレーションの略。推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

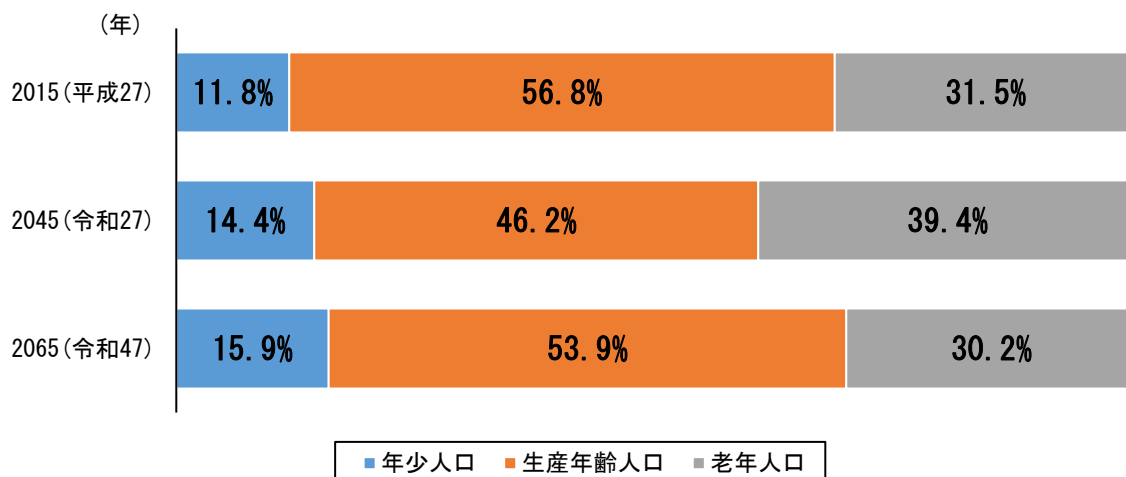
年齢3区分別人口構成の推移（社人研推計）



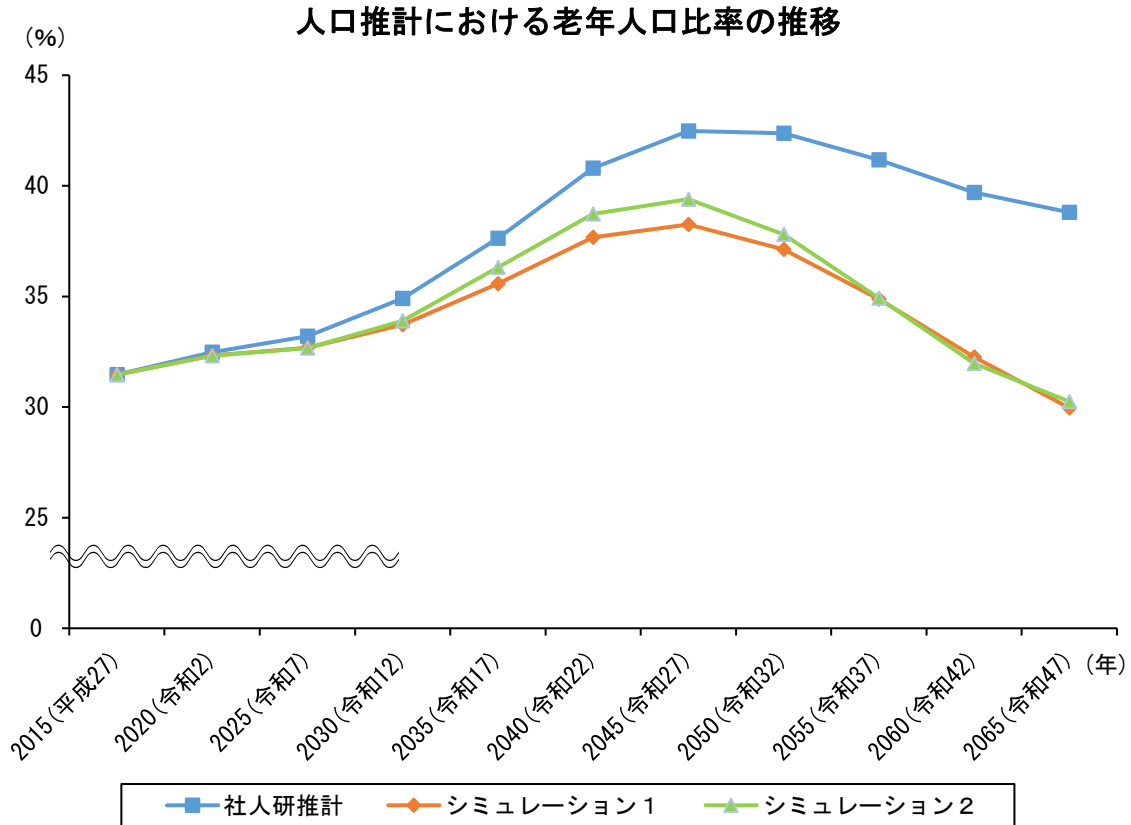
年齢3区分別人口構成の推移 (SIM1)



年齢3区分別人口構成の推移 (SIM2)



特に、老年人口の推移に着目してみると、社人研推計で最も老年人口の伸びが大きくなっています。2055年（令和37年）以降は、シミュレーション1、シミュレーション2における老年人口比率は同程度となっています。



1. 目指すべき将来の方向

(1) 人口の現状分析及び将来人口の推計のまとめ

以上の分析、推計から本市の現状と課題を整理すると、次のとおりとなります。

- ◆ 日本が2008年（平成20年）から人口減少社会に入ったと同時期に、本市においても、自然減の影響が大きくなってきたこともあり、人口減少基調となっており、今後人口減少はさらに進むものと推計されています。
- ◆ 生産年齢人口（15～64歳）は、1985年（昭和60年）をピークに減少傾向に転じる一方、老年人口（65歳以上）は今後ますます増加していきます。
- ◆ 地域別では、新宿地区が他の地域に比べて大きく増加していますが、小坪地区、池子地区では人口が減少傾向にあり、とりわけ池子地区では減少が著しくなっています。沼間地区では、2002年（平成14年）から2004年（平成16年）にかけて増加した後、減少に転じています。
- ◆ 自然動態については、この25年間ほどは出生が400人前後で推移してきた中で、死亡がそれを300人以上上回る数で推移しており、自然減の状態が続いています。
- ◆ 出生率は、長期的には微増傾向にあります。しかしながら、直近の数値は下がっており、この5年間は足踏み状況と言えます。また、全国や神奈川県と比較して低い値で推移してきましたが、2013年（平成25年）、2016年（平成28年）には神奈川県を若干上回りました。
- ◆ 15～49歳の出産年齢の女性の人口は、2004年（平成16年）から1,200人近く減少しており、この年齢層の女性の人口維持が人口の自然増の促進には欠かせないものと考えられます。
- ◆ 社会動態については、転入超過傾向にありましたが、2018年（平成30年）には転出超過となっています。
- ◆ 人口移動を年齢階級別にみると、15～29歳の年齢階級では転出が多くなっていますが、30～44歳の年齢階級では転入が多くなっています。
- ◆ 転入・転出ともに近隣市町との間で一定大きな数値となっており、双方向のベクトルを示している一方で、東京都特別区部の神奈川県に近接している地域から本市への転入の傾向がみられます。
- ◆ 労働人口の傾向として、女性の労働力率に、35～39歳をボトムとするM字曲線を認めることができます。40歳代で上昇に転じますが、減少前のピークまでは回復しません。
- ◆ 将来人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年（令和27年）の総人口は45,225人で、2015年（平成27年）の57,425人から12,000人以上減少するものと推計されています。

- ◆ 2045年（令和27年）には老年人口は全体の42.5%を占め、約1.1人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えることになると推計されています。
- ◆ 人口減少に伴う人口構成の変化は、生産年齢人口の減少による市民税収入の減少や老年人口の増加による社会保障費などの扶助費の増大など、本市の財政に大きな影響を及ぼすものと予想されることから、早急な対応が必要となっています。

(2) 人口減少社会に対する基本方針

人口減少への対応としては、自然増を図る方法（出生数を増加させる方法）と社会増を図る方法の二つがあります。

一つ目の自然増を図る方法は、出生者数を増加させることにより自然減を緩和させ、あるいは自然増へと転換させ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながっていくもので、国の長期ビジョンでも指摘されているように根本的な方法といえます。しかしながら、国レベルでの強力な誘導策をもってしても、出生率が人口置換水準まで回復するには一定の時間がかかることから、長期的な取り組みとして継続していくことが必要です。

二つ目の社会増を図る方法は、誘導政策により転入者の増加と転出者の抑制を図るもので、比較的短期的に効果が期待できます。

この二つの対応を同時並行的に進めていくことで相乗的な効果が得られ、人口減少に歯止めがかかるものと考えられます。

以上のことから、本市の人口の現状分析を踏まえ、人口減少に取り組む基本方針を次の三点とします。

1. 子どもを安心して生み、育てる環境の整備

年少人口を回復させるために、若い世代の人の結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てができるような環境を整備します。

2. 子育て世代を中心とした生産年齢人口層の転入促進、転出抑制

子育て世代を中心とした生産年齢人口層からは「住みたい」と思われ、また、市民からは「いつまでも住み続けたい」と思われるまちとなるよう、市のポテンシャルを最大限に活かし、市の魅力を高めるまちづくりを進めます。

3. 健康長寿、健康寿命の延伸

今後ますます高齢化が進む中で、誰もがいつまでも健康でいきいきと暮らせるような環境を整備します。

2. 人口の将来展望

(1) 市独自の「将来展望人口」の推計

国の長期ビジョン及びこれまでの現状分析や推計などを勘案し、また本市の人口減少社会に対する基本方針を踏まえ、次の仮定値を設定して、「将来展望人口」を推計します。

① 合計特殊出生率の仮定

合計特殊出生率については、国の長期ビジョンにおいて、2020年には1.6程度、2030年に1.8程度、2040年には人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）である2.07程度まで上昇するとしていることを勘案し、本市においても2050年には2.07まで上昇していくものと仮定することとします。

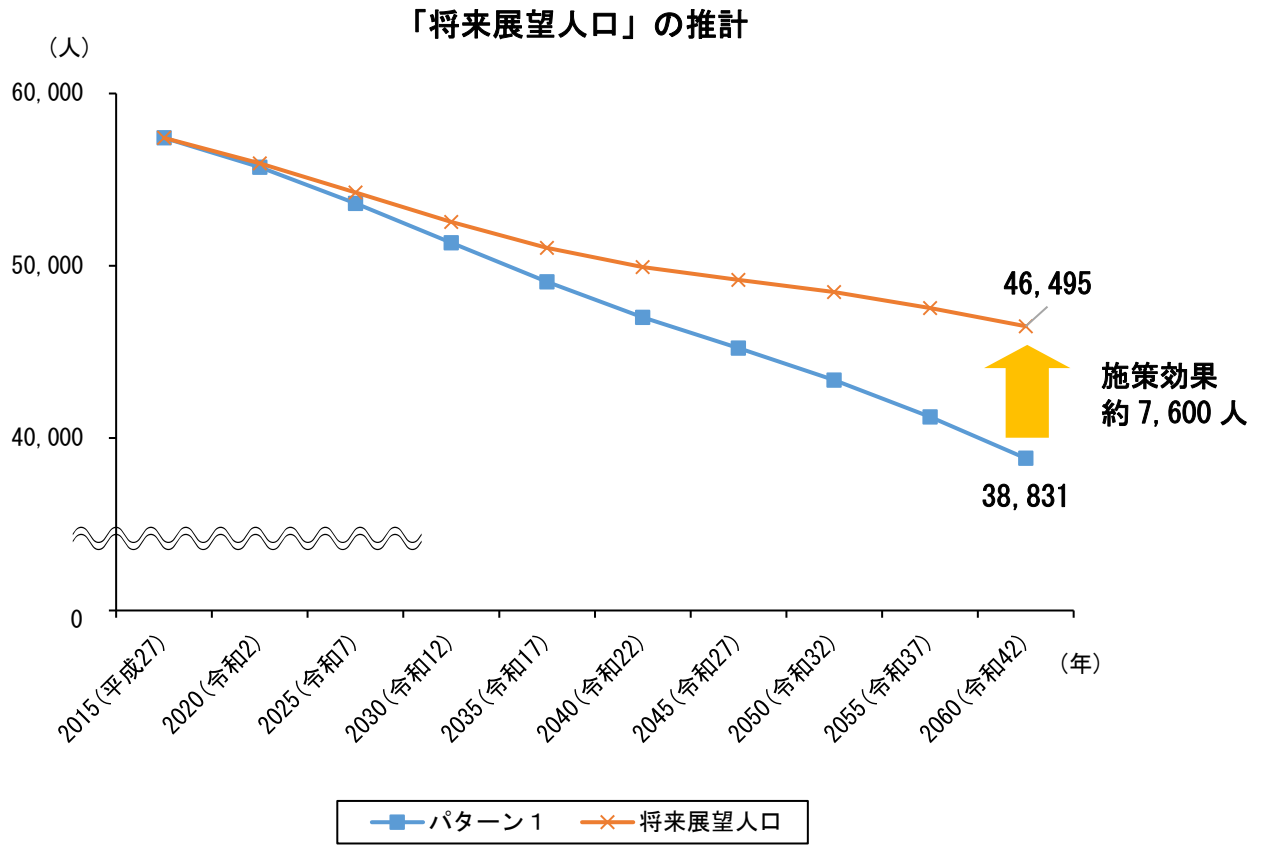
合計特殊出生率の仮定

	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2040年 (令和22年)	2050年 (令和32年)	2060年 (令和42年)
国	1.6	1.8	2.07	2.07	2.07
逗子市	1.42	1.7	1.97	2.07	2.07

② 社会動態（移動）の仮定

今後の本市の地方創生及びシティプロモーションの取り組みの結果、国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計（社人研推計）の移動の仮定において、2020年（令和2年）以降の各年齢階級の純移動数が5%増加（マイナスの場合は5%減少）するものと仮定します。

以上の仮定に基づいて推計すると、2060年（令和42年）の「将来展望人口」は46,495人になり、社人研推計の38,831人と比較すると、7,664人（19.7%）増加することとなります。



(2) 「将来展望人口」における比較

① 人口増減率の比較

「将来展望人口」における2015年（平成27年）から2045年（令和27年）までの人口増加率を比較すると、社人研推計では総人口は△21.2%の減少、年少人口は△29.5%の減少となっていますが、「将来展望人口」ではそれぞれ△14.3%の減少、8.1%の増加となります。

推計人口及び将来展望人口における年齢3区分別人口

		総人口 (人)	年少人口(人)		生産年齢 人口(人)	老年人口 (人)
				うち 0～4歳		
2015年 (平成27年)	現状値	57,425	6,765	2,003	32,591	18,069
2045年 (令和27年)	社人研推計	45,225	4,767	1,399	21,246	19,212
	将来展望人口	49,185	7,312	2,291	22,588	19,285

(注) 推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

推計人口及び将来展望人口における年齢3区分別人口の増減率

		総人口 (%)	年少人口(%)		生産年齢 人口(%)	老年人口 (%)
				うち 0～4歳		
2015年(平成27年) →2045年(令和27年)増減率						
2045年 (令和27年)	社人研推計	-21.2	-29.5	-30.2	-34.8	6.3
	将来展望人口	-14.3	8.1	14.4	-30.7	6.7

② 年齢3区分別人口の推移の比較

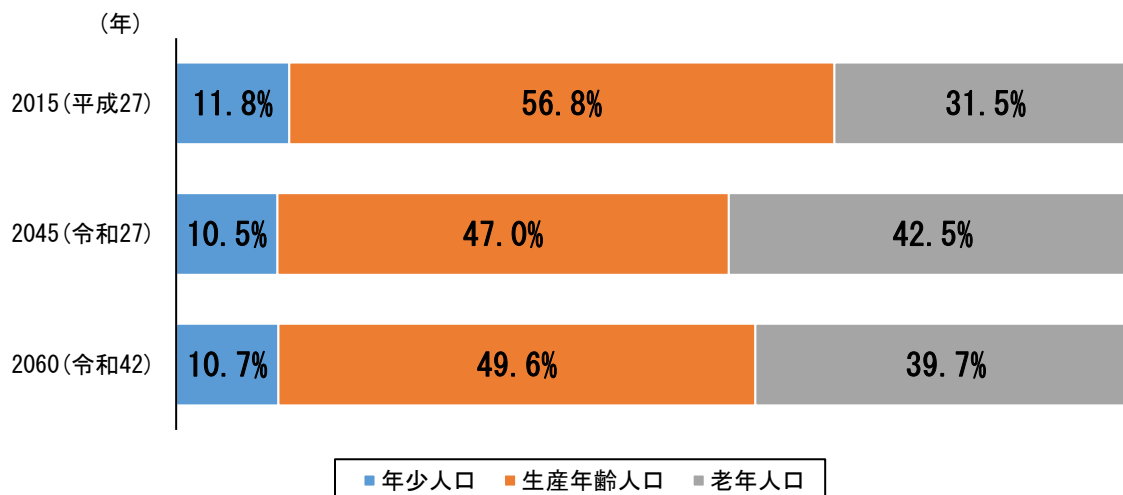
推計人口及び「将来展望人口」における年齢3区分別の人口の推移は、以下の表のとおりとなります。

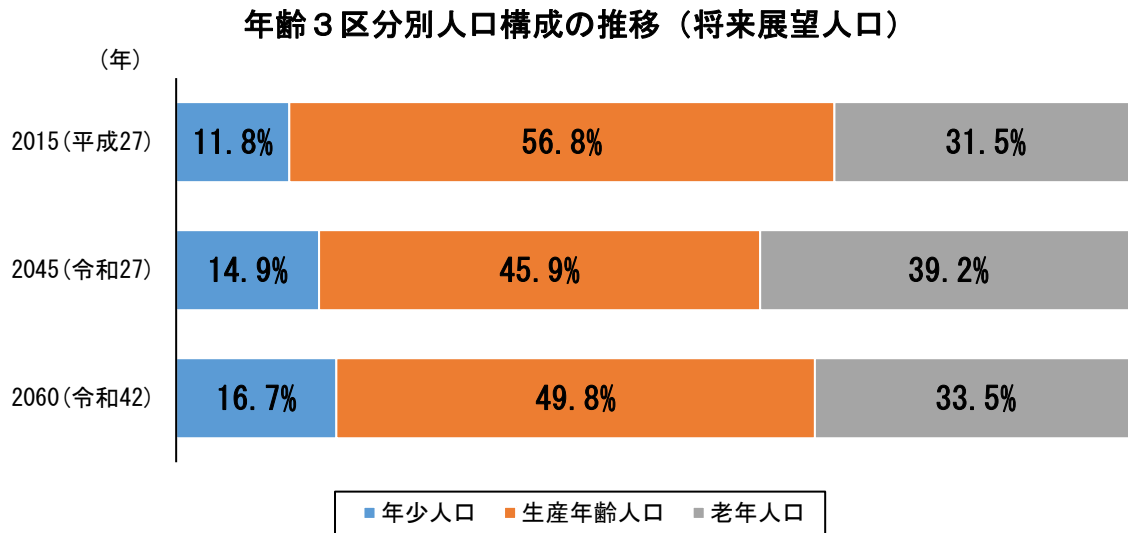
推計人口及び将来展望人口における年齢3区分別人口の推移

(年)		2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
(人)		(平成 27)	(令和 2)	(令和 7)	(令和 12)	(令和 17)	(令和 22)	(令和 27)	(令和 32)	(令和 37)	(令和 42)
社人研推計	年少人口	6,765	6,371	5,839	5,344	5,005	4,861	4,767	4,601	4,379	4,137
	生産年齢人口	32,591	31,260	29,988	28,078	25,608	22,966	21,246	20,395	19,877	19,276
	老年人口	18,069	18,101	17,805	17,927	18,467	19,181	19,212	18,379	16,980	15,418
	総人口	57,425	55,732	53,633	51,349	49,079	47,008	45,225	43,375	41,236	38,831
将来展望人口	年少人口	6,765	6,511	6,309	6,305	6,505	6,903	7,312	7,577	7,671	7,755
	生産年齢人口	32,591	31,332	30,131	28,295	26,039	23,790	22,588	22,416	22,778	23,156
	老年人口	18,069	18,109	17,821	17,950	18,502	19,234	19,285	18,481	17,110	15,584
	総人口	57,425	55,952	54,261	52,550	51,046	49,927	49,185	48,474	47,559	46,495

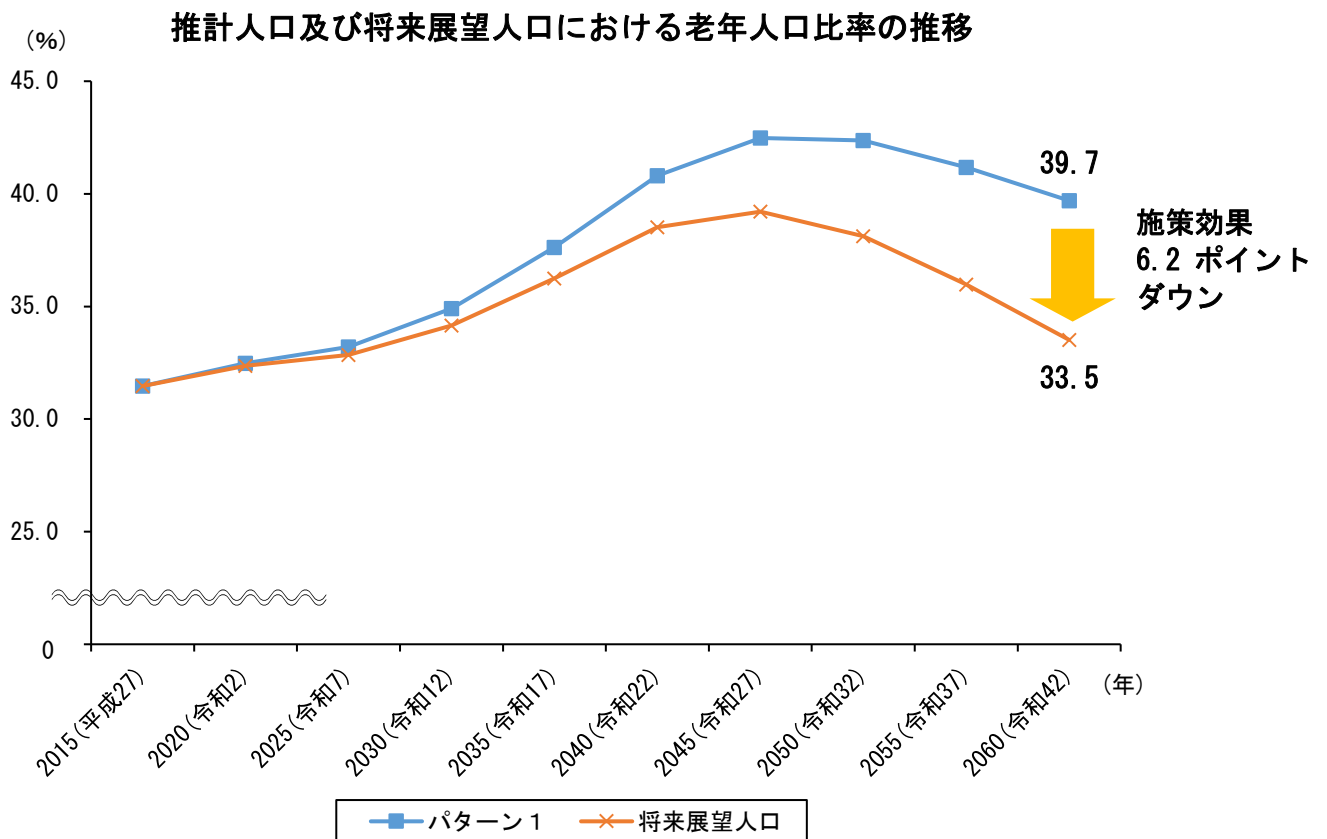
(注) 推計値のため、合計は必ずしも一致しない。

年齢3区分別人口構成の推移 (社人研推計)





特に、老年人口の推移に着目してみると、2060年（令和42年）の老年人口比率は、「将来展望人口」では社人研推計に比べ6.2ポイント老年人口比率が下がり、33.5%になるという見込みになります。



逗子市の「将来展望人口」

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
2045年 (令和27年)	49,185人	7,312人 (14.9%)	22,588人 (45.9%)	19,285人 (39.2%)
2060年 (令和42年)	46,495人	7,755人 (16.7%)	23,156人 (49.8%)	15,584人 (33.5%)

(注) () 内は構成比

4 逗子市の人口の将来展望

逗子市人口ビジョン

逗子市 経営企画部 企画課

〒249-8686 神奈川県逗子市逗子5丁目2番16号

TEL 046-873-1111 (代表)

FAX 046-873-4520

E-mail kikaku@city.zushi.lg.jp